

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	平成26年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	三菱重工業株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮 永 俊 一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番5号
【電話番号】	(03) 6716-3111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	総務法務部グループ長(管理グループ) 小 椋 和 朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番5号
【電話番号】	(03) 6716-3111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	総務法務部グループ長(管理グループ) 小 椋 和 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	2,903,770	2,820,932	2,817,893	3,349,598	3,992,110
経常利益	(百万円)	68,113	86,182	149,028	183,159	274,787
当期純利益	(百万円)	30,117	24,540	97,330	160,428	110,412
包括利益	(百万円)	2,192	10,090	144,088	236,237	257,381
純資産額	(百万円)	1,312,678	1,306,366	1,430,225	1,774,223	2,120,014
総資産額	(百万円)	3,989,001	3,963,987	3,935,119	4,886,035	5,520,357
1株当たり純資産額	(円)	376.17	374.08	410.90	459.99	530.65
1株当たり当期純利益金額	(円)	8.97	7.31	29.01	47.81	32.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	8.96	7.30	28.95	47.71	32.82
自己資本比率	(%)	31.64	31.66	35.03	31.59	32.26
自己資本利益率	(%)	2.37	1.95	7.39	10.98	6.55
株価収益率	(倍)	42.59	54.86	18.44	12.49	20.13
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	337,805	200,361	288,375	296,216	212,834
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	137,248	47,047	76,737	151,555	174,149
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	169,793	183,614	154,215	136,669	45,872
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	288,868	254,605	319,426	370,710	357,349
従業員数	(人)	68,816	68,887	68,213	80,583	81,845
[外、平均臨時雇用者数]		[12,531]	[13,372]	[14,072]	[15,472]	[16,597]

(注)売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	2,188,508	2,175,666	2,028,448	2,039,361	1,537,157
経常利益	(百万円)	39,119	37,120	93,145	108,179	105,588
当期純利益	(百万円)	10,639	12,916	91,380	17,525	18,710
資本金	(百万円)	265,608	265,608	265,608	265,608	265,608
発行済株式総数	(千株)	3,373,647	3,373,647	3,373,647	3,373,647	3,373,647
純資産額	(百万円)	1,128,348	1,122,059	1,202,010	1,199,700	1,263,130
総資産額	(百万円)	3,454,692	3,439,825	3,407,091	3,296,425	3,476,067
1株当たり純資産額	(円)	335.85	333.87	357.57	356.77	375.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	4.00 (2.00)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (4.00)	11.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	3.17	3.85	27.24	5.22	5.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	3.17	3.84	27.18	5.21	5.56
自己資本比率	(%)	32.62	32.57	35.21	36.32	36.25
自己資本利益率	(%)	0.94	1.15	7.88	1.46	1.52
株価収益率	(倍)	120.50	104.16	19.64	114.37	118.69
配当性向	(%)	126.2	155.9	29.4	153.2	197.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	33,031 [3,782]	32,494 [4,295]	31,111 [4,751]	22,147 [4,406]	21,117 [4,042]

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【沿革】

三菱の創業者岩崎彌太郎は、明治17年7月7日、工部省から長崎造船局を借り受け、長崎造船所と命名して造船事業に本格的に乗り出した。当社は、この日をもって創立日としている。

その後、造船事業は明治26年12月に設立の三菱合資会社に引き継がれたが、これ以降の沿革は以下に記載のとおりである。

年月	沿革				
(旧)三菱重工業(株)					
大正6年10月 昭和9年4月	三菱合資会社から同社造船部所属業務の一切を引き継ぎ三菱造船(株)を設立 商号を三菱重工業(株)に変更				
昭和25年1月	過度経済力集中排除法により、3社に分割され、それぞれ中日本重工業(株)、東日本重工業(株)、西日本重工業(株)の商号をもって新発足				
新三菱重工業(株)		三菱日本重工業(株)		三菱造船(株)	
昭和25年1月	中日本重工業(株)の商号をもって本社を神戸市に置き発足	昭和25年1月	東日本重工業(株)の商号をもって本社を東京都中央区に置き発足	昭和25年1月	西日本重工業(株)の商号をもって本社を東京都中央区に置き発足
25年5月	東京、大阪各証券取引所に株式を上場	25年5月	東京、大阪各証券取引所に株式を上場	25年5月	東京、大阪各証券取引所に株式を上場
25年6月	札幌証券取引所に株式を上場	25年6月	札幌証券取引所に株式を上場	25年6月	福岡、札幌各証券取引所に株式を上場
25年8月	名古屋証券取引所に株式を上場	25年8月	名古屋証券取引所に株式を上場	25年8月	名古屋証券取引所に株式を上場
27年1月	福岡証券取引所に株式を上場	27年3月	福岡証券取引所に株式を上場	26年11月	本社を東京都港区に移転
27年5月	商号を新三菱重工業(株)に変更	27年6月	商号を三菱日本重工業(株)に変更	27年5月	商号を三菱造船(株)に変更
33年4月	本社を東京都千代田区に移転	31年7月	本社を東京都千代田区に移転	31年7月	本社を東京都千代田区に移転
昭和39年6月	新三菱重工業(株)、三菱日本重工業(株)及び三菱造船(株)が合併し、三菱重工業(株)の商号をもって、本社を東京都千代田区に置き発足				
昭和43年12月	菱重環境エンジニアリング(株)(現三菱重工メカトロシステムズ(株))を設立				
同 45年6月	自動車部門の営業を三菱自動車工業(株)へ譲渡				
同 51年2月	重工環境サービス(株)(現三菱重工環境・化学エンジニアリング(株))を設立				
同 54年7月	米国にMitsubishi Heavy Industries America, Inc.を設立				
同 63年4月	エム・エイチ・アイ・ターボテクノ(株)(現三菱重工コンプレッサ(株))を設立				
平成4年5月	米国にMitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.を設立				
同 7年1月	三菱原子力工業(株)を合併				
同 12年10月	エムエイチアイ日立製鉄機械(株)(現三菱日立製鉄機械(株))を設立				
同 13年4月	米国にMitsubishi Power Systems, Inc.(現Mitsubishi Hitachi Power Systems Americas, Inc.)を設立				
同 15年5月	本社を東京都港区に移転				
同 19年3月	オランダにMHI International Investment B.V.を設立				
同 20年4月	三菱航空機(株)が営業開始				
同 24年12月	米国にMPS-CT LLCを設立				
同 25年4月	日本輸送機(株)を連結子会社とし、ニチュ三菱フォークリフト(株)として営業開始				
同 25年5月	Pratt & Whitney Power Systems, Inc.(米国)を連結子会社とし、PW Power Systems, Inc.として営業開始				
同 25年8月	デンマークにMHI Holding Denmark ApSを設立				
同 26年2月	三菱日立パワーシステムズ(株)が営業開始				
	Mitsubishi Hitachi Power Systems Europe GmbH(ドイツ)が営業開始				
同 26年10月	三菱重工航空エンジン(株)が営業開始				

年月	沿革
平成26年12月	Primetals Technologies Japan(株)が営業開始
同 27年 1月	Primetals Technologies, Limited (英国) が営業開始
同 27年 6月	監査等委員会設置会社へ移行

3【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社240社及び持分法適用会社25社）が営んでいる事業は、多くの製品に関して当社が製造、据付、販売、サービスを行っている。当社グループの主な事業内容と主な関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は下表のとおりである。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

セグメントの名称	主な事業内容	主な関係会社の位置付け	
		製造	据付・販売・サービス等
エネルギー・環境	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、ポンプ、風車、原子力装置、原子力周辺装置、排煙脱硝装置、排煙脱硫装置、船用機械、海水淡水化装置、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント等の製造、据付、販売及びサービス	三菱日立パワーシステムズ(株) PW Power Systems, Inc. Mitsubishi Hitachi Power Systems Americas, Inc. Mitsubishi Hitachi Power Systems Europe GmbH	MPS-CT LLC MHI Holding Denmark ApS
交通・輸送	客船・LNG船・LPG船・カーフェリー・特殊用途船・自動車運搬船・油送船・コンテナ船等各種船舶、海洋構造物、民間航空機、民間航空機機体部分品、民間航空機用エンジン、交通システム等の製造、据付、販売及びサービス	三菱航空機(株) 三菱重工航空エンジン(株)	
防衛・宇宙	艦艇、戦闘機、ヘリコプタ、防衛航空機機体部分品、防衛航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、宇宙機器、特殊車両等の製造、据付、販売及びサービス		
機械・設備システム	廃棄物処理装置、輸送用機器、製鉄機械、コンプレッサ、橋梁、クレーン、煙突、排ガス処理装置、立体駐車場、文化・スポーツ・レジャー関連施設、プラスチック機械、食品・包装機械、印刷機械、紙工機械、医療機器・加速器、フォークリフト、エンジン、ターボチャージャ、農業用機械、トラクタ、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、動力伝導装置、工作機械等の製造、据付、販売及びサービス	ニチユ三菱フォークリフト(株) Primetals Technologies Japan (株) 三菱重工コンプレッサ(株) 三菱重工環境・化学エンジニアリング(株) 三菱重工メカトロシステムズ(株) Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc. Primetals Technologies, Limited	三菱日立製鉄機械(株)
その他	不動産の売買・賃貸、情報サービス及びリース		

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
三菱日立パワーシステムズ㈱ * 1	横浜市 西区	百万円 100,000	エネルギー ・環境	65.0	当社から業務を受託しており、当社からの仕入れがある。 当社所有の土地を賃借しており、当社に建物を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱日立パワーシステムズエンジニアリング㈱	横浜市 中区	百万円 1,000	"	100 (100)	当社から設計・製図作業、アフターサービスの業務を受託しており、当社からの仕入れがある。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱重工船用機械エンジン㈱	長崎県 長崎市	百万円 1,000	"	100	当社に船用主機他を販売しており、当社から機器・原材料を購入している。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有
MPS-CT LLC * 1	Connecticut, U.S.A.	百万米ドル 568.6	"	100	役員の兼任等...有
PW Power Systems, Inc. * 1	Connecticut, U.S.A.	百万米ドル 448.0	"	100 (100)	当社からガスタービン・関連製品等の販売・サービスの業務を受託している。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Hitachi Power Systems Americas, Inc. * 1	Florida, U.S.A.	百万米ドル 352.5	"	100 (100)	特筆すべき事項はない。
MHI Holding Denmark ApS * 1	Copenhagen, Denmark	百万ユーロ 261.7	"	100	役員の兼任等...有
Energy Services, Inc.	Connecticut, U.S.A.	百万米ドル 172.6	"	100 (100)	当社からエンジニアリング業務を受託している。
Mitsubishi Hitachi Power Systems Europe GmbH	Duisburg, Germany	百万ユーロ 98.0	"	100 (100)	特筆すべき事項はない。
Mitsubishi Hitachi Power Systems Europe, Ltd.	London, U.K.	百万英ポンド 20.7	"	100 (100)	当社に対する売上げがあり、当社からの仕入れがある。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries Dongfang Gas Turbine (Guangzhou) Co., Ltd. (三菱重工東方ガスタービン(広州)有限公司)	中国 広東省	百万円 2,700	"	51.0 (51.0)	特筆すべき事項はない。
三菱航空機㈱ * 1	名古屋市 港区	百万円 50,000	交通・輸送	64.6	当社に民間航空機の製造業務を委託している。 当社所有の土地・建物・機械装置・ソフトウェア等を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱重工航空エンジン㈱	愛知県 小牧市	百万円 6,000	"	100	当社から生産用材料を購入している。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有
JB Minovix Investimentos E Participacoes S.A.	Sao Paulo, Brasil	百万レアル 404.4	"	51.2	役員の兼任等...有
中菱エンジニアリング㈱	名古屋市 中村区	百万円 100	防衛・宇宙	100	当社から航空機関連製品等の設計を受託している。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱重工印刷紙工機械㈱	広島県 三原市	百万円 10,000	機械・設備 システム	100 (100)	当社に対する売上げがある。 当社所有の土地・建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱日立製鉄機械㈱	東京都 港区	百万円 9,100	"	55.7	役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ニチュ三菱フォークリフト(株) *2 *3	京都府 長岡京市	百万円 4,890	機械・設備 システム	49.3	当社にフォークリフト等を販売しており、当社からエンジン等を購入している。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
Primetals Technologies Japan(株)	東京都 港区	百万円 4,640	"	100 (100)	当社に対する売上げがあり、当社から製品・部品を購入しており、当社に製品・部品の加工業務を委託している。 当社所有の土地・建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱重工コンプレッサ(株)	東京都 港区	百万円 4,000	"	100	当社にコンプレッサ・タービンを販売しており、当社から製品・部品を購入しており、当社に製品・部品の加工業務を委託している。 当社所有の土地・建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱農機(株)	鳥根県 松江市	百万円 3,000	"	100 (100)	当社から製品を購入している。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有
(株)東洋製作所	神奈川県 大和市	百万円 2,334	"	100	当社から大型冷凍機アフターサービスにおける現地工事を受託しており、当社から大型冷凍機を購入している。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱重工鉄構エンジニアリング(株)	広島市 中区	百万円 2,000	"	100	当社からサービス業務を受託しており、当社から鋼材等の材料を購入している。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	横浜市 西区	百万円 1,000	"	100	当社に対する売上げがあり、当社からの仕入れがある。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱重工メカトロシステムズ(株)	神戸市 兵庫区	百万円 1,000	"	100	当社に排水設備を販売しており、当社にシールドマシン・水圧鉄管製作業務を委託している。 当社所有の土地・建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱重工マシナリーテクノロジー(株)	広島市 西区	百万円 1,000	"	100	当社からコンプレッサ・製鉄の加工業務を受託しており、当社から製品・部品を購入しており、当社に製品・部品の加工業務を委託している。 当社所有の土地・建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱重工オートモーティブサーマルシステムズ(株)	愛知県 清須市	百万円 1,000	"	100	当社に車両用エアコン本体・関連製品を販売しており、当社から車両用エアコン本体・関連製品を購入しており、当社にコーボレート業務を委託している。 当社所有の土地・建物・構築物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱重工エンジンシステム(株)	東京都 品川区	百万円 450	"	100	当社にエンジン・ターボチャージャの関連製品を販売しており、当社からエンジン・ターボチャージャの関連製品を購入している。 当社所有の土地・建物・構築物を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱重工食品包装機械(株)	名古屋市 中村区	百万円 450	"	100 (100)	当社に対する売上げがあり、当社からの仕入れがある。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
三菱重工プラスチックテクノロジー(株)	名古屋市 中村区	百万円 450	機械・設備 システム	100 (100)	当社からサービス業務を受託しており、当社に機械加工業務を委託している。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱重工冷熱(株)	東京都 港区	百万円 400	"	100	当社から空調機更新工事を受託しており、当社から製品を購入している。 当社所有の土地・建物を賃借しており、当社に建物を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱農機販売(株)	埼玉県 久喜市	百万円 300	"	100 (100)	特筆すべき事項はない。
ニチユMHI東京(株)	東京都 大田区	百万円 70	"	100 (100)	当社に対する売上げがある。
Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V.	Almere, The Netherlands	百万ユーロ 148.1	"	97.5 (97.5)	当社にフォークリフト等を販売しており、当社からエンジン等を購入している。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd.	Chonburi, Thailand	百万タイバツ 5,128.1	"	100	当社にターボチャージャ関連製品を販売しており、当社からターボチャージャ関連製品を購入している。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.	Texas, U.S.A.	百万米ドル 80.8	"	93.1 (93.1)	当社にフォークリフト等を販売しており、当社からエンジン等を購入している。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries Forklift (Dalian) Co., Ltd. (三菱重工叉车(大连)有限公司)	中国 遼寧省	百万米ドル 44.3	"	100 (100)	当社にフォークリフト等を販売しており、当社からエンジン等を購入している。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries-Mahajak Air Conditioners Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	百万タイバツ 1,424.7	"	81.8	当社に製品を販売しており、当社から関連部品を購入している。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V.	Almere, The Netherlands	百万ユーロ 38.3	"	100	当社にエンジン・ターボチャージャの関連製品を販売しており、当社からエンジン・ターボチャージャの関連製品を購入している。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries Air-Conditioning Europe, Ltd.	London, U.K.	百万ユーロ 29.6	"	100 (100)	当社から業務を受託しており、当社から製品を購入している。 役員の兼任等...有
Shanghai MHI Turbocharger Co., Ltd. (上海菱重增压器有限公司)	中国 上海市	百万米ドル 20.5	"	56.2	当社からターボチャージャ・関連製品を購入している。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries-Haier (Qingdao) Air-Conditioners Co., Ltd. (三菱重工海爾(青島)空調機有限公司)	中国 山東省	百万円 2,300	"	55.0	当社に製品を販売しており、当社から製品を購入している。 役員の兼任等...有
Primetals Technologies Austria GmbH	Linz, Austria	百万ユーロ 15.0	"	100 (100)	特筆すべき事項はない。
Mitsubishi Heavy Industries Engine System Asia Pte. Ltd.	Singapore	百万シンガポールドル 12.2	"	100	当社にエンジン・関連製品を販売しており、当社からエンジン・関連製品を購入している。 役員の兼任等...有
MHI Residential Air-conditioners (Shanghai) Co., Ltd. (菱重家用空調系統(上海)有限公司)	中国 上海市	百万中国元 32.0	"	85.0	役員の兼任等...有
Primetals Technologies, Limited	London, U.K.	百万ユーロ 0.1	"	51.0 (51.0)	特筆すべき事項はない。
MHI Compressor International Corporation	Texas, U.S.A.	百万米ドル 0.0	"	70.0 (70.0)	役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
近畿菱重興産(株)	神戸市 兵庫区	百万円 200	その他	100	当社に事務所・寮・住宅を賃貸しており、当社から事務所を賃借しており、土木建築事業や福利厚生施設の管理運営・管繕・緑化業務等を受託している。 役員の兼任等...有
エム・エイチ・アイファイナンス(株)	東京都 港区	百万円 200	"	100	当社に対する貸付金がある。 役員の兼任等...有
名古屋菱重興産(株)	名古屋市 港区	百万円 100	"	100	当社から工場・設備及び厚生施設管理業務を受託しており、当社から空調機を購入している。当社所有の土地・建物・構築物・機械装置・高所作業車・郵務車を賃借しており、当社に土地・建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
MHI 情報システムズ(株)	東京都 港区	百万円 40	"	100	当社から情報システム等に関する業務等を受託している。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
MHI オートモーティブ・キャピタル(同)	東京都 港区	百万円 15	"	100	役員の兼任等...有
MHI International Investment B.V. * 1	Amsterdam, The Netherlands	百万ユーロ 245.0	"	100	当社製品を使用した事業への投融資を行っている。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries (China) Co., Ltd. (三菱重工業(中国)有限公司)	中国 北京市	百万米ドル 39.4	"	100	当社に役務を提供している。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries Asia Pacific Pte. Ltd.	Singapore	百万シンガポールドル 24.3	"	100	当社に役務を提供しており、当社から製品・部品を購入している。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries America, Inc.	New York, U.S.A.	百万米ドル 15.0	"	100	当社に役務を提供しており、当社から製品・部品を購入している。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries (Hong Kong) Ltd (三菱重工業(香港)有限公司)	香港	百万香港ドル 54.0	"	100	当社に役務を提供している。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries Europe, Ltd.	London, U.K.	百万英ポンド 4.6	"	100	当社に役務を提供しており、当社から紙工機械部品を購入している。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries France S.A.S.	Paris, France	百万ユーロ 1.0	"	100	役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries (Shanghai) Co., Ltd (三菱重工業(上海)有限公司)	中国 上海市	百万米ドル 0.5	"	100 (100)	当社に役務を提供しており、当社から製品・部品を購入している。
MHI Capital America, Inc.	New York, U.S.A.	百万米ドル 0.0	"	100	当社に対する貸付金があり、当社から財務関連業務を受託している。 役員の兼任等...有
その他	179社				

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(持分法適用会社) 日本建設工業(株)	東京都中央区	百万円 400	エネルギー・環境	30.4	当社に対する売上げがある。 役員の兼任等...有
L&T-MHPS Boilers Private Limited	Maharashtra, India	百万インドルピー 2,341.0	"	49.0 (49.0)	特筆すべき事項はない。
MHI Vestas Offshore Wind A/S	Aarhus, Denmark	百万ユーロ 13.5	"	50.0 (50.0)	特筆すべき事項はない。
Ecovix-Engevix Construcoes Oceanicas S/A	Barueri, Brasil	百万リアル 20.0	交通・輸送	30.0 (30.0)	役員の兼任等...有
新菱冷熱工業(株)	東京都新宿区	百万円 3,500	機械・設備システム	29.7	当社から空調設備工事を受託しており、当社から空調機器関連製品を購入している。 役員の兼任等...有
リョービMHIグラフィックテクノロジー(株)	広島県府中市	百万円 100	"	40.0 (40.0)	当社に印刷機のシリンダ加工等を委託している。 当社所有の建物を賃借している。
三菱自動車工業(株) * 3	東京都港区	百万円 165,701	その他	20.3 (7.6)	当社から自動車関連部品等を購入している。 当社所有の土地・建物を賃借しており、当社に土地・構築物を賃貸している。 役員の兼任等...有
日本鑄鍛鋼(株)	北九州市戸畑区	百万円 6,000	"	24.9	当社に対して鑄鍛鋼品を販売しており、当社から工作機械を購入している。 役員の兼任等...有
(株)菱友システムズ * 3	東京都港区	百万円 685	"	32.2 (0.8)	当社からコンピュータシステム・ネットワークシステムの運用管理等の業務を受託している。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
その他	16社				

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. * 1 : 特定子会社に該当する。

3. * 2 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

4. * 3 : 有価証券報告書を提出している。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

6. 三菱日立パワーシステムズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	856,172百万円
	(2) 経常利益	106,052百万円
	(3) 当期純利益	76,306百万円
	(4) 純資産額	583,000百万円
	(5) 総資産額	1,110,964百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー・環境	26,855 [3,474]
交通・輸送	7,129 [1,885]
防衛・宇宙	6,022 [1,336]
機械・設備システム	33,277 [5,861]
その他・共通	8,562 [4,043]
合計	81,845 [16,597]

- (注) 1. 従業員数は、グループ外から当社グループ(当社及び連結子会社)への出向者を含み、当社グループからグループ外への出向者を含まない。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2. 臨時従業員には、定年退職後の再雇用社員、嘱託契約の従業員及びパートタイマー等を含み、派遣社員等は含まない。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
21,117 [4,042]	38.9	16.3	8,021,597

セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー・環境	3,401 [405]
交通・輸送	4,734 [1,371]
防衛・宇宙	5,325 [1,012]
機械・設備システム	3,512 [601]
その他・共通	4,145 [653]
合計	21,117 [4,042]

- (注) 1. 従業員数は、社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を含まない。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2. 臨時従業員には、定年退職後の再雇用社員、嘱託契約の従業員及びパートタイマー等を含み、派遣社員等は含まない。
 3. 平均年間給与は、平成26年4月から平成27年3月までの税込金額で、基準外賃金及び賞与を含み、その他の臨時給与を含まない。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三菱重工労働組合と称し、組合員数は平成27年3月31日現在27,457人である。また、同組合は、日本基幹産業労働組合連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟しており、当社との労使関係は極めて安定している。

なお、前記労働組合のほかに、当社には、ごく少数の従業員で組織する労働組合があり、これらの組合は、全日本造船機械労働組合等に加盟している。

当社の連結子会社の労働組合の状況については、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国の成長が緩やかなものとなるなど、一部に弱含みの動きがみられたものの、米国における景気の着実な回復と、欧州における下げ止まりの兆しにより、全体として、緩やかに回復した。我が国経済も、昨年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、円安基調の定着や原油価格下落の影響、各種政策の効果により、企業収益に改善がみられた。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの受注高は、防衛・宇宙セグメントが減少したものの、交通・輸送セグメントを中心に他のセグメントが増加したことにより、前連結会計年度を1兆2,790億35百万円(+37.4%)上回る4兆6,991億19百万円となった。

売上高は、エネルギー・環境、機械・設備システムセグメントを中心に増加し、前連結会計年度を6,425億11百万円(+19.2%)上回る3兆9,921億10百万円となった。

利益面では、エネルギー・環境、機械・設備システムセグメントを中心に採算が改善したことなどにより、営業利益は前連結会計年度を900億21百万円(+43.7%)上回る2,961億40百万円、経常利益は前連結会計年度を916億28百万円(+50.0%)上回る2,747億87百万円となった。

また、特別利益として持分変動利益、退職給付信託返還益等を438億92百万円計上する一方で、客船事業関連損失引当金繰入額等を特別損失に859億83百万円計上したこと、税金費用が増加したことなどにより、当期純利益は、前連結会計年度を500億15百万円(-31.2%)下回る1,104億12百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

ア. エネルギー・環境

火力発電プラントでは、重電大手の再編が進み、グローバル市場の競争が激化する中、高い熱効率を誇る「J形ガスタービン」を米国及び韓国で連続受注したほか、世界最新鋭の石炭ガス化複合発電設備(IGCC)の設計や、褐炭焚超々臨界圧火力発電プラント等を受注した。また、化学プラントでも、トルクメニスタン向けの肥料プラントや、米国向けの世界最大級の商用CO2回収プラントを受注した。以上の結果、受注高は前連結会計年度を5,843億37百万円(+43.6%)上回る1兆9,236億33百万円となった。

売上高は、火力発電システム事業の統合効果等により、前連結会計年度を3,455億38百万円(+27.6%)上回る1兆5,995億27百万円となった。営業利益は、事業統合による売上高の増加に加え、アフターサービス事業の伸長による採算改善等により、前連結会計年度を503億57百万円(+44.8%)上回る1,626億81百万円となった。

イ. 交通・輸送

海外を中心に需要が堅調な交通システムでは、カタル初となる地下鉄システム(ドーハメトロプロジェクト)や米国の空港向け全自動無人運転車両システム(APM)を受注した。また、民間航空機関連事業では、B787用主翼等で受注を伸ばしたほか、将来の当社の中核事業と期待されるリージョナルジェット機MRJでも、新たに58機を成約した。さらに、シェールガス革命を背景に需要が高まっているLNG船及びLPG船でも受注が増加した。以上の結果、受注高は前連結会計年度を6,389億19百万円(+177.3%)上回る9,992億66百万円となった。

売上高は、民間航空機関連事業及び商船を中心に増加し、前連結会計年度を659億円27百万円(+14.2%)上回る5,295億98百万円となった。営業利益は、MRJの研究開発費が増加したものの、民間航空機関連事業の売上高の増加や円安の影響等により、前連結会計年度を51億33百万円(+28.0%)上回る234億52百万円となった。

ウ. 防衛・宇宙

宇宙関連事業では、H-A/Bロケットの世界最高水準の打上げ成功率を強みとして積極的な受注活動を展開した結果、通算3件目となる海外顧客からの打上げ輸送サービスを受注したが、例年に比べ受注規模が大きかった前連結会計年度からは減少した。また、防衛関連事業では、前連結会計年度に大型受注があった防衛航空機、艦艇等の受注が減少した。以上の結果、受注高は前連結会計年度を1,299億44百万円(-23.7%)下回る4,174億24百万円となった。

売上高は、H-Aロケットを例年以上の年間5機打ち上げたことなどにより宇宙関連事業が増加し、前連結会計年度を145億円(+3.1%)上回る4,839億64百万円となった。営業利益は、売上高の増加等により、前連結会計年度を9億34百万円(+3.4%)上回る285億65百万円となった。

エ. 機械・設備システム

本年1月にドイツのシーメンス社と事業統合を行った製鉄機械の受注が増加したことに加え、前連結会計年度に事業統合したフォークリフトでも、その効果により受注が増加した。また、ターボチャージャや空調機器でも、海外における環境規制の強化や販売網の整備により、それぞれ受注が増加したほか、海外グループ会社の決算期変更の影響等もあり、受注高は前連結会計年度を1,981億11百万円(+17.9%)上回る1兆3,046億46百万円となった。

売上高は、ターボチャージャ、空調機器、フォークリフト等の増加により、前連結会計年度を2,232億19百万円(+20.4%)上回る1兆3,195億52百万円となった。営業利益は、売上高の増加に加え、コンプレッサの採算改善等により、前連結会計年度を324億98百万円(+62.9%)上回る841億89百万円となった。

オ. その他

受注高は前連結会計年度を73億62百万円(+4.0%)上回る1,908億70百万円、売上高は前連結会計年度を22億19百万円(-1.2%)下回る1,828億36百万円、営業利益は前連結会計年度を7億71百万円(-5.3%)下回る138億80百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ133億61百万円(-3.6%)減少し、3,573億49百万円となった。これは、営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローに対して、連結除外に伴い108億45百万円の資金が減少したことなどによるものである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,128億34百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ833億82百万円(-28.1%)減少した。これは、税金等調整前当期純利益が増加した一方で、事業規模の拡大に伴いたな卸資産など運転資金負担が増加したこと、また法人税等の支払額が増加したことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,741億49百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ225億93百万円支出が増加した。これは、前連結会計年度にあった連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得や子会社株式売却がなくなった一方で、当連結会計年度では投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、458億72百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ907億96百万円支出が減少した。これは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーが増加したことに加え、少数株主からの払込みによる収入が増加したことなどによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
エネルギー・環境	1,601,303	+30.0
交通・輸送	563,810	+18.7
防衛・宇宙	482,926	+3.3
機械・設備システム	1,285,467	+19.4
その他	94,924	10.6
合計	4,028,432	+20.0

- (注) 1. 上記金額は、大型製品については契約金額に工事進捗度を乗じて算出計上し、その他の製品については完成数量に販売金額を乗じて算出計上している。
 2. セグメント間の取引については、各セグメントの金額から消去している。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
エネルギー・環境	1,923,633	+43.6	3,265,935	+13.1
交通・輸送	999,266	+177.3	1,670,682	+45.8
防衛・宇宙	417,424	23.7	816,072	7.6
機械・設備システム	1,304,646	+17.9	718,815	+68.8
その他	190,870	+4.0	37,925	+24.9
調整額	136,722			
合計	4,699,119	+37.4	6,509,431	+21.1

- (注) 1. 受注高については、「エネルギー・環境」、「交通・輸送」、「防衛・宇宙」、「機械・設備システム」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり、「調整額」でセグメント間の取引を一括して消去している。
 2. 受注残高については、セグメント間の取引を各セグメントの金額から消去している。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
エネルギー・環境	1,599,527	+ 27.6
交通・輸送	529,598	+ 14.2
防衛・宇宙	483,964	+ 3.1
機械・設備システム	1,319,552	+ 20.4
その他	182,836	1.2
調整額	123,368	
合計	3,992,110	+ 19.2

(注) 1. 「エネルギー・環境」、「交通・輸送」、「防衛・宇宙」、「機械・設備システム」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり、「調整額」でセグメント間の取引を一括して消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛省	387,397	11.6	385,401	9.7

3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

(1) 経営環境

今後の世界経済は、米国金融政策の影響や、欧州におけるデフレ懸念、資源価格下落に伴うロシア等資源国の経済悪化など、不安要因はあるものの、米国における雇用・所得環境の改善を背景とした着実な景気回復や、中国・ASEANなどアジア地域における、安定した成長の継続が期待されており、全体として、緩やかに回復することが見込まれている。我が国経済は、円安を背景とした企業収益の改善や、これに伴う設備投資などにより、雇用や所得環境の改善傾向が続き、原油価格の下落の影響及び成長戦略をはじめとする各種政策の効果もあり、引き続き回復基調を維持するものと見込まれている。

しかしながら、当社グループの事業が関係する市場の多くにおいては、国内外の巨大企業との熾烈な競争が今後も展開されると予想されることから、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移すると認識している。

(2) 今後に向けた取組み（2015事業計画）

このような認識の下、当社グループが目指すべき企業像を、「たゆみない技術力の強化と研鑽、経営の革新及び変化と多様性への適応により、世界の発展に貢献し、共に成長を続ける企業」と捉え、平成27年度を初年度とする中期経営計画「2015事業計画」をスタートさせた。本計画では、「2012事業計画」における取組みを継承・発展させ、当社グループが求めるべき企業像に向けての基本方針として、「事業拡大加速によるグローバル競争力強化」、「財務基盤の更なる強化と高収益性追求」、「企業統治と経営プロセスのグローバル適合推進」を設定し、各種戦略と施策を着実に推進していく。

ア．事業拡大加速によるグローバル競争力強化

当社グループがグローバル競争に耐え得る事業規模を実現するため、各ドメインの役割と目標を明確化し、これらの達成に向けた戦略を推進していく。

エネルギー・環境及び機械・設備システムの事業領域では、三菱日立パワーシステムズ株式会社及びプライメタルズ・テクノロジー・リミテッドにおいて、事業統合による融合を加速し、更なるシナジー効果を創出していくとともに、比較優位性があるガスタービン等について技術の強化に努めていく。また、エンジニアリング力の強化を図るとともに、4つのドメインを横断する組織の設置等を通じて、その活用を他の事業領域へ拡大していく。さらに、市場規模が大きくかつ伸長が見込めるオイル&ガスの分野においても、事業拡大に向けて、ドメイン横断組織を設置し、ドメイン間でのシナジー創出を通じて、積極的な事業展開に取り組んでいく。

交通・輸送の事業領域では、現在当社グループの総力を挙げて取り組んでいるリージョナルジェット機MRJの事業を着実に遂行し、将来の成長事業と位置づけている民間航空機事業を拡大していく。

また、当社グループの製品を支える技術基盤については、注力すべき技術開発分野への経営資源の集中投入、グローバルリソース活用による研究開発体制の構築やマーケティング能力の強化を図っていくとともに、当社グループの基本であるものづくり力の強化のための体制構築にも取り組んでいく。

イ．財務基盤の更なる強化と高収益性追求

当社グループがグローバル市場で事業規模を拡大し成長していくためには、その過程で直面する多様なリスクに対し、適時適切な対応を可能とする強靱な財務基盤の確立が必要である。これに向け、戦略的事業評価制度等に基づく成長性と収益性の高い事業ポートフォリオの構築と、最適なプロダクトミックスの早期実現に加え、当社グループ全体におけるリスク対応力を高めていくことで、より一層の高収益性を実現し、財務基盤の強化につなげ、事業拡大を実現していく。また、当社グループ全体としての資産有効活用や、事業運転資金の削減活動を通じたキャッシュ・フローの改善などを継続的に推進し、財務基盤の更なる強化を図っていく。さらに、会社を支える基盤であるコーポレート部門についても、業務プロセスの更なる高度化と効率化に向けて、事業のグローバル化に適応できる人材を戦略的に育成すると同時に、標準的な定型処理業務を対象として、アウトソーシングを拡大することなどにより、当社グループ全体における共通費用の最適化を図っていく。

ウ．企業統治と経営プロセスのグローバル適合推進

効率的なグローバル経営体制の整備のために、経営基盤の整備を推進していく。グローバル企業にふさわしいコーポレート・ガバナンスの確立に向け、取締役、チーフオフィサー、執行役員の実務の明確化、意思決定プロセスや判断基準の整備・高度化といった、経営手法の継続的革新に引き続き取り組んでいく。

当社グループは、今後もコンプライアンスやCSR（企業の社会的責任）を経営の最優先課題と捉え、多様性と調和を両立した効率的なグローバル経営体制を整備することにより、グローバル競争に勝ち残っていくとともに、「ものづくり」を通じて、我々が直面する課題に対し積極的に取り組み、社会の持続的発展に貢献していく。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻くリスク要因には、為替変動・金利等の経済リスク、貿易制限・カン
トリーリスク等の政治リスク、製造物責任等の法務リスク、自然災害・事故等の災害リスク、株価変動・投資等の市
場リスクをはじめ様々なものがあるが、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、
投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態、経営成績の変動にかかる事項

ア．経済情勢

当社グループの経営成績は、日本及び世界各国・地域の経済情勢変動の影響を受ける可能性がある。日本では
民間設備投資等の推移、海外では米国・欧州や中国・インド等新興国の経済情勢の変動が挙げられるが、複雑
化する今日の世界経済の下では、必ずしも当社グループが事業を展開している当該国又は地域経済の情勢のみ
の影響を受けるとは限らない。

イ．輸出・海外事業

当社グループは、世界各国・地域における輸出・海外事業の拡大を図っているが、部品の現地調達や現地工事
に伴う予期しないトラブル、納期遅延や性能未達による契約相手方からの請求、契約相手方のデフォルト等の
要因が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。さらに、当社グループは、新興国での総合的
なインフラ整備等に積極的に参画するなど、新たなビジネスモデルの構築・拡大に取り組んでいるが、各国政
府が民間企業を主導して大規模インフラ開発案件の受注活動に力を入れるなど、激しい競争に必ず勝ち残ると
いう保証はない。

ウ．為替レートの変動

当社グループの輸出・海外事業の取引は、主に米ドルやユーロ等の外貨建てで行われており、為替レートの変
動が当社グループの競争力に影響を与える可能性がある。また、国内事業においても為替レートの変動による
海外競合企業のコスト競争力の変化により、当社グループの競争力に影響が生じる可能性がある。さらに、国
内競合企業と当社グループの為替レート変動に対する影響度合いが異なる場合は、国内外における当該企業と
の競争力にも影響が生じる可能性がある。当社グループは外貨建て取引にあたり、資材の海外調達拡大による
外貨建て債務の増加及び為替予約等によりリスクヘッジに努めているが、為替レートの変動は当社グループの
経営成績に影響を与える可能性がある。

エ．資金調達

当社グループは、将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施しており、低利・安定資金の確保に
努めているが、金利の大幅な変動をはじめとする金融市場の状況変化は、将来における当社グループの経営成
績に影響を与える可能性がある。

オ．退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上設定した前提条件に基づいて算出しており、その
主要な前提条件は退職給付債務の割引率及び年金資産の長期期待運用収益率である。これらの前提条件は妥当
なものと判断しているが、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、将来にわ
たって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。また、年金資産の運用利回りの変
動や割引率決定の基礎となる日本の国債利回りの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与
える可能性がある。

(2) 特定取引先への依存等にかかる事項

ア．M&A・アライアンス

当社グループは、多くの製品事業について、他社とのM&A・アライアンスを通じて、その強化・拡大を図ってい
るが、市場環境の変化、事業競争力の低下、他社における経営戦略の見直し、その他予期せぬ事象等を理由と
して、これらのM&A・アライアンスが目論見どおり実現できない場合、当社グループの事業に影響を与える可
能性がある。

イ．資材調達

当社グループの事業活動には、原材料、部品、機器及びサービスが第三者から適時・適切に、かつ十分な品質及び量をもって供給されることが必要である。このうち一部の原材料・部品等については、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の切替の困難なものがあり、これら原材料・部品等の品質上の問題、供給不足、納入遅延及び災害に伴う生産停止等の発生は、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。また、需給環境の変化による原材料・部品等の供給価格の高騰は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(3) 特定製品・技術にかかる事項

ア．製品競争力

当社グループは、性能・信頼性・価格面で常に顧客から高い評価を得るよう、更には市場の動きを先取りした新たな機能を提案できるよう、研究開発や設備投資を中心とした製品競争力の強化を進めているが、国内外の競合企業において当社グループのそれを上回る製品競争力の強化が行われるなどした場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

イ．製品の品質等

当社グループは、製品の品質や信頼性の向上に常に努力を払っているが、製品の性能、納期上の問題や製品に起因する安全上の問題について契約相手方やその他の第三者から国内外で請求を受け、また訴訟等を提起される可能性がある。また、当社グループが最終的に支払うべき賠償額が製造物責任賠償保険等でカバーされるといった保証はない。

ウ．知的財産

当社グループは、研究開発の成果である知的財産を重要な経営資源のひとつと位置づけ、この経営資源を特許権等により適切に保全するとともに、第三者への技術供与や第三者からの技術導入を行っている。しかしながら、必要な技術導入を第三者から必ず受けられる（又は有利な条件で受けられる）という保証はない。また、知的財産の利用に関して競合企業等から訴訟等を提起され敗訴した場合、特定の技術を利用できなくなり、また損害賠償責任を負い、事業活動に支障をきたすおそれがある。従業員若しくは元従業員から、職務発明の対価に関する訴訟が提起されないという保証はない。

(4) 法的規制にかかる事項

ア．法令・規制

当社グループは、国内外で各種の法令・規制（租税法規、環境法規、労働・安全衛生法規、独占禁止法・反ダンピング法等の経済法規、贈賄関連法規、貿易・為替法規、建設業法等の事業関連法規、金融商品取引所の上場規程等）に服しており、当社グループでは法令遵守の徹底を図っている（「第4 提出会社の状況」の「6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に当社の状況を記載）。法令・規制に関しては、当社グループは、当局等による捜査・調査の対象となるほか、当局等から過料、更正、決定、課徴金納付、営業停止等の行政処分若しくはその他の措置を受け、また当局やその他の利害関係者から損害賠償請求訴訟等を提起される可能性がある。

なお、平成25年9月に、当社が米国司法省との間で、特定の顧客向けのカーエアコン用コンプレッサ及びコンデンサに係る販売に関して米国独占禁止法に違反した事実があったことを認め、司法取引に合意したことに関連して、当社及び当社の子会社を含む複数の事業者に対し民事賠償を求める訴訟が北米において提起された。

イ．環境規制

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、廃棄物処理、有害物質の使用、省エネルギー及び地球温暖化対策等に関し、国内外において各種の環境規制に服している。これらの規制が将来厳格化された場合や、過去、現在及び将来の当社グループの事業活動に関係し、法的責任に基づき賠償責任を負うこととなった場合、また社会的責任の観点から任意に有害物質の除去等の対策費用を負担するなどした場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(5) 従業員、関係会社等にかかる事項

ア．人材の確保

当社グループの競争力は、研究開発、設計、調達、製造、建設等の各職種における優れた専門的知識や技能を持った従業員により支えられている。当社グループは、グローバルな事業活動を一層進める中で優秀な人材を多数確保するため、国内に加え海外でも積極的な採用活動を行っているが、必ずしも十分に確保できる保証はない。また、技術・技能伝承の強化等、人材の育成にも努めているが、十分な効果が出るという保証はない。

イ．関係会社

当社の連結子会社、持分法適用非連結子会社、持分法適用関連会社は、当社と相互協力体制を確立している一方、自主的な経営を行っているため、これら関係会社の事業や業績の動向が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(6) その他の事項

ア．災害

当社グループは、暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行（パンデミック）等の各種災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制・事業継続計画（BCP）の整備に努めているが、このような災害による物的・人的被害及び社会インフラの重大な障害・機能低下により当社グループの活動（特に工場等における生産活動）が影響を受ける可能性がある。また、これによる損害が損害保険等でカバーされるという保証はない。

イ．情報セキュリティ

当社グループは、事業の遂行を通じて、顧客等の機密情報に多数接しているほか、当社グループの技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有している。コンピュータウィルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、機密情報が滅失若しくは社外に漏洩した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方		対象製品 / 技術	摘要
	名称	国籍		
三菱重工業(株) (当社)	Moss Maritime a.s	ノルウェー	球型タンクによる液化天然ガス (LNG) 輸送用貨物船	-
同	GAZTRANSPORT & TECHNIGAZ SAs	フランス	メンブレン式液化天然ガス (LNG) 輸送用貨物船	-
同	THE BOEING COMPANY	米国	F-15戦闘機	-
同	Raytheon Company	米国	ペトリオットミサイルシステム	-
同	Sikorsky Aircraft Corporation	米国	SH-60J/Kヘリコプタ	-
			UH-60Jヘリコプタ	-
			UH-60JAヘリコプタ	-
同	Lockheed Martin Corporation	米国	F-2量産のためのF-16戦闘機に関する技術	-
			垂直発射装置 VLS MK41	-
			PAC-3ミサイル地上装置	-
同	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	日本	H- A標準型ロケット打ち上げサービスに係るH- A標準型の技術	-
			H- Bロケット打ち上げ輸送サービスに係るH- Bロケットの技術	-
同	BOMBARDIER INC.	カナダ	民間航空機	-
同	Lockheed Martin Global Inc.	米国	F-35A戦闘機の最終組立・検査 (FACO) の準備に係る技術	-

(2) その他重要な契約

契約会社名	相手方		内容	契約日付	摘要
	名称	国籍			
三菱重工業(株) (当社)	AREVA NP	フランス	原子燃料の設計、開発、製造、販売等に関する合併会社の運営等に係る株主間契約	平成21年2月17日	(注) 1
	三菱マテリアル(株)	日本			
	三菱商事(株)				
同	(株)日立製作所	日本	火力発電システムを主体とする分野での事業統合に関する統合比率、範囲、合併会社の概要、その他諸条件に係る基本契約	平成25年6月11日	-
			火力発電システムを主体とする分野での事業統合に関する、合併会社の運営等に係る契約		

契約会社名	相手方		内容	契約日付	摘要
	名称	国籍			
MHI Holding Denmark ApS (連結子会社)	Vestas Wind Systems A/S	デンマーク	洋上風力発電設備の 開発、設計、調達、 製造、販売、アフ ターサービスに關す る合弁事業契約	平成25年9月27日	(注) 2
JB Minovix Investimentos E Participacoes S.A. (連結子会社)	Jackson Empreendimentos S.A.	ブラジル	船舶・海洋構造物の 建造・販売会社の運 営等に関する株主間 契約	平成25年12月18日	(注) 3
三菱重工業(株) (当社) 三菱日立製鉄機械(株) (連結子会社)	Siemens Aktiengesellschaft	ドイツ	製鉄機械事業の統合 に向けた各社の権利 義務、諸条件及び合 弁会社の概要等に係 る契約 製鉄機械事業の統合 手続に係る契約	平成26年5月7日	(注) 4

- (注) 1. 当該契約に係る事業は、三菱原子燃料(株)で行っている。
2. 当該契約に係る事業はMHI Vestas Offshore Wind A/S (デンマーク)で行っており、同社の株主である契約当事者についてのみ記載している。
3. 当該契約に係る事業はEcovix-Engevix Construcoes Oceanicas S/A (ブラジル)で行っており、同社の株主である契約当事者についてのみ記載している。
4. 当該契約に係る事業は平成27年1月7日からPrimetals Technologies, Limited (英国)で行っている。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、各ドメイン、技術統括本部間の密接な連携により、エネルギー・環境の分野をはじめとして各製品の競争力強化や今後の事業拡大につながる研究開発を強力に推進している。

各セグメント別の主な研究開発の状況及び費用は次のとおりであり、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、当社グループ共通の技術基盤強化等に資する費用77億96百万円を含め、総額で1,455億72百万円である。なお、この中には受託研究等の費用680億31百万円が含まれている。

(1) エネルギー・環境

エネルギーの安定的かつ効率的な供給や環境の保全を図り、また安全性を向上させる技術の開発を推進し、天然ガス・原子力等のクリーン燃料及び再生エネルギーの利用技術、分散型電源システム、高効率発電システム等、エネルギー供給に係る市場ニーズに対応した付加価値の高い製品の研究開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・世界最大級の出力と世界最高水準の熱効率を誇り、低炭素社会の実現に資する「タービン入口温度1,600 級J形ガスタービン」の更なる性能向上に向けた開発
- ・タービン入口温度を高く維持したまま燃焼器の空冷化を可能とする「次世代空冷システム」及び「空冷式1,650 級ガスタービン」の要素技術の開発
- ・豊富な運転・技術実績のあるF形ガスタービンにJ形ガスタービン技術を適用することで、低炭素社会に貢献し、更に再生エネルギーの増加やスマートグリッド普及で予想される電力負荷変動にも対応可能な「701F5形ガスタービン」の開発
- ・経済産業省主導のプロジェクトである次世代型「タービン入口温度1,700 級ガスタービン」の要素技術の開発
- ・国内外で商用化が期待されている発電出力500～600MW級の「石炭ガス化複合発電（IGCC）プラント」に関する信頼性・経済性を更に向上させ、また、これまで利用されなかった低品位炭（亜瀝青炭、褐炭等）を有効に活用する技術の開発
- ・世界最大級の可変速油圧ドライブを搭載した「7MW級大型洋上風車」の開発
- ・環境規制対応や熱効率向上のソリューションとして推進中の船用機械・エンジンの複合製品群プロジェクト（MEET）における、世界最高水準の低燃費エンジン「UEC50LSH-Eco」の開発、次期NOx環境規制をクリアする低圧EGR（排気ガス再循環）システム搭載のエンジンの開発、LNG/重油の最適な燃料選択を可能としたLNG輸送船向け再熱蒸気タービンプラント「UST」（Ultra Steam Turbine Plant）の開発、USTとガスエンジンを複合させた次世代推進システム「STaGE」の開発、低負荷域でのエンジン性能を改善する電動アシスト過給機の開発
- ・固体酸化物形燃料電池とガスタービンを複合した次世代の高効率型発電システムである「燃料電池複合発電システム」の開発
- ・原子力プラントについての、安全性向上に関する技術の開発、経済産業省公募プロジェクトへの参画による東京電力福島第一原子力発電所等の事故対応に関する技術の開発、既設プラントの廃止措置に関する技術の開発
- ・地球温暖化防止を目指し、石炭火力発電所用ボイラの排出ガスからCO₂を回収する技術の開発
- ・環境に対する負荷の大きい工業排水に関する安定処理技術と高回収率水再生技術の開発
- ・統合制御システム（EMS）、ビル管理・運用支援システム、工場向けトータルエネルギーソリューション、製品稼働履歴の分析効率化・有効活用技術の開発（ビッグデータ分析技術の適応）

当セグメントに係る研究開発費は574億81百万円である。

(2) 交通・輸送

省エネルギー、環境負荷低減、信頼性、快適性に優れた、船舶、交通システム、民間航空機等の最先端の製品開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・新パナマ運河の川幅拡張に対応した、高い輸送効率と燃費性能を持つ次世代LNG運搬船「サヤリンゴSTaGE」の開発
- ・国土交通省が主導する「浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発」に関し、台風が襲来する過酷な日本の洋上環境においても安全に稼働できる大型洋上風車浮体の開発
- ・従来の新交通システムの約2倍に相当する120km/時の最高速度を持つ「高速新交通システム」の開発
- ・世界最高レベルの運航経済性と客室快適性を兼ね備えた次世代のリージョナルジェット旅客機「MRJ」の開発
- ・民間航空機に用いられる構造組立自動化、チタン合金の高速切削・熱間成形加工技術、レーザ非破壊検査技術等の革新的な製造技術の開発
- ・民間航空機用エンジンの国際競争力を維持向上するための、先進的なタービン設計技術の開発、高速レーザ穴明け加工を始めとする低コスト生産技術及びセラミック基複合材や耐環境コーティングの先進材料技術の開発

当セグメントに係る研究開発費は168億81百万円である。

(3) 防衛・宇宙

日本のリーディングカンパニーとして、長年にわたり防衛・宇宙機器開発で培った技術を駆使して、最先端の製品開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・将来国産戦闘機の技術の獲得を目指し、従来飛行できなかった機動を含む高い運動性及びレーダに探知されにくい特性を兼ね備えた超音速小型航空機である先進技術実証機の試作
- ・海上配備型弾道ミサイル防衛（BMD）用の能力向上型迎撃ミサイルの日米共同開発
- ・新型基幹ロケットのコスト低減・信頼性向上に資する制御技術及び製造技術の開発
- ・機雷の探知能力、類別能力等をもつ自律型的水中航走式機雷探知機の開発
- ・海外等において危険な場所から安全な場所へ人員を輸送する、高い防護性能を有した人員輸送車の開発

当セグメントに係る研究開発費は399億69百万円である。

(4) 機械・設備システム

鉄鋼、自動車、物流等の各産業向けの基礎設備及び社会インフラ等を提供するために、市場・需要の多様化に対応した製品固有の研究開発に取り組むとともに、個別製品の最新かつ高度な先進技術を各製品に幅広く適用する取組みを行っている。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・二段過給システムの採用等により、エンジン出力を同一排気量で33%増大させると共に、発電効率44.7%以上（クラス最高レベル）を達成した新型発電用ガスエンジン「G16NB」の開発
- ・世界各国で厳しくなる自動車の環境規制に対応して、エンジンのダウンサイジング化及び過渡応答性向上による燃費改善・ドライバビリティ改善の両立を実現させた「自動車用電動2ステージターボシステム」の開発
- ・地球温暖化係数が従来の冷媒（R410A）に比べて約1/3となる新冷媒（R32）を採用した家庭用空調機の開発
- ・シングル仕様10～20馬力（16馬力を除く）のエネルギー消費効率（COP）に関し、世界最高クラスのCOPを達成した海外市場向け「空冷ヒートポンプ式ビル用マルチエアコンディショナ」の開発
- ・自動車用自動変速機（AT）の内歯車加工、建機用内歯車加工において、従来の1/3以下の加工時間、2倍以上の工具寿命を実現する世界初の樽型新工具と加工シミュレーションを合わせた「スーパースカイピング加工システム」の開発
- ・米国自動車大手3社の設備仕様を満足し、自動車用AT用ピニオンギヤを10秒で加工する「小型高速ホブ盤」の開発
- ・樹脂材料とガラス繊維を素材レベルで投入し、高強度・高剛性の長繊維強化プラスチック（LFT）が単一工程で加工可能な混練・射出成形装置「D-LFTシステム」の開発

当セグメントに係る研究開発費は215億4百万円である。

(5) その他・共通

次世代の社会インフラであるITS（高度道路交通システム）分野において、交通の更なる安全性向上と渋滞緩和等の快適な交通環境の実現に向け、市場ニーズに対応した研究開発に取り組んでいる。

「その他」セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・IDタグだけでなく、車載器も利用可能な廉価型課金システムの開発
- ・安全運転支援、渋滞回避支援等の情報提供サービスに加え、経路情報を活用した新サービスに対応可能な車載器の開発
- ・料金収受システムを狙ったサイバー攻撃に対するセキュリティ対策技術の開発
- ・新興国等に対応可能な高速道路交通管制システムの開発

「その他」セグメントに係る研究開発費は19億38百万円である。

また、当社製品開発の共通基盤となる技術や、次期・次世代製品に適用する先進的なキー技術、さらにバリューチェーン全域を対象とした製品・技術のボトルネック解消に向けた技術に関する研究開発に取り組んでいる。

「共通」の技術基盤強化における主な研究開発は次のとおりである。

- ・画像処理演算装置を用いた超高速・大規模並列計算技術に基づく、ターボ機械の高性能化・信頼性向上を支える先進流動解析技術の開発
- ・光学計測手法の平面レーザ誘起蛍光法や、最先端の計算法であるLES（Large Eddy Simulation）を用いた、非定常燃焼現象の計測技術や解析技術の開発
- ・軽量のレーザ光学系（プリズムローテータ）の高速回転で従来のレーザ加工と同等以上の加工品質を保持しながら大幅に加工速度を向上させ、製品製造のQCを改善する高速高品質レーザ加工技術の開発
- ・多数の鉄骨部材を同時に最小化する鉄骨断面最小化手法と、効率的な耐震性向上を実現する制震設計技術を組み合わせ、耐震性と経済性を両立するブラント支持鉄骨の合理的設計技術の開発

「共通」に係る研究開発費は77億96百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、期末時点での状況を基礎に、連結貸借対照表及び連結損益計算書に影響を与えるような項目・事象について見積を行う必要がある場合がある。

当社グループの重要な会計方針の下で、財政状態及び経営成績に影響を与える重要な項目・事象について見積を行う場合とは以下のとおりである。

ア．たな卸資産の評価

当社グループは、たな卸資産について、期末における収益性の低下の有無を判断し、収益性が低下していると判断されたものについては、帳簿価額を正味売却価額又は処分見込価額まで切り下げている。収益性の低下の有無に係る判定は、原則として個別品目ごとに、その特性や市況等を総合的に考慮して実施している。

また、受注工事に係るたな卸資産について、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、期末の仕掛品残高が期末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上し、収益性の低下を反映させている。

イ．有価証券の評価

当社グループは、その他有価証券のうち時価のある有価証券について時価評価を行い、評価差額については税効果会計適用後の純額を、その他有価証券評価差額金として純資産の部に含めて表示している。時価が著しく下落して回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施している。減損の判定は下落幅及び帳簿価額を下回った期間の長さを考慮して実施している。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、実質価額の下落幅を考慮して減損の判定を行い、回復の見込がないと判断されるものについて減損処理を実施している。

ウ．債権の回収可能性

当社グループは、金銭債権の回収可能性を評価して貸倒見積高を算定し、引当金を計上している。

貸倒見積高算定の対象となる債権は、日常の債権管理活動の中で、債権の計上月や弁済期限からの経過期間に債務者の信用度合等を加味して区分把握している。

貸倒見積高の算定に際しては、一般債権については貸倒実績率を適用し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に相手先の財務状況等を考慮して、回収可能性を吟味している。

エ．退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しており、その主要な前提条件は退職給付債務の割引率及び年金資産の長期期待運用収益率である。

割引率は、期末における長期の国債の利回りを基礎に設定している。年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定している。

オ．繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかの回収可能性を吟味し、回収が不確実であると考えられる部分に対して評価性引当額を計上して繰延税金資産を減額している。

回収可能性の判断に際しては、将来の課税所得の見積額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上している。

カ．収益及び費用の計上基準

当社グループは、工事契約のうち期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準により、その他については契約条件に基づく引渡し又は役務提供完了時点（見込品の場合は工場出荷時点）に収益を計上している。

工事進行基準の進捗率の見積は原価比例法によっており、進捗率の見積に用いる工事収益総額、工事原価総額、決算日における工事進捗度のすべてが信頼性をもって見積ることができる場合に、成果の確実性が認められる工事として工事進行基準を適用している。

また、未引渡工事のうち期末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失を受注工事損失引当金に計上している。

キ. 固定資産の減損

当社グループの資産グルーピングは、主として戦略的事業評価制度における事業単位とし、賃貸用資産、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。当該資産又は資産グループが生み出す将来キャッシュ・フローが帳簿価格を下回った場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。回収可能価額は正味売却額と使用価値のいずれか高い方の金額としている。正味売却額は処分見込価格から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、エネルギー・環境、機械・設備システムセグメントを中心に増加し、前連結会計年度を6,425億11百万円（+19.2%）上回る3兆9,921億10百万円となった。

営業利益は、エネルギー・環境、機械・設備システムセグメントを中心に増加し、前連結会計年度を900億21百万円（+43.7%）上回る2,961億40百万円となった。

営業外損益は、前連結会計年度に比べ持分法による投資損益が悪化したものの、為替差損益の改善や受取利息の増加等により、前連結会計年度から16億6百万円改善し、213億52百万円の費用（純額）となった。

以上により、経常利益は、前連結会計年度を916億28百万円（+50.0%）上回る2,747億87百万円となった。

また、特別利益として持分変動利益、退職給付信託返還益等を438億92百万円計上する一方で、客船事業関連損失引当金繰入額等を特別損失に859億83百万円計上した結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度を182億75百万円（+8.5%）上回る2,326億97百万円となった。当期純利益は、税金費用が増加したことなどにより、前連結会計年度を500億15百万円（-31.2%）下回る1,104億12百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、外的要因である市場動向、為替動向、資材費動向、内的要因である海外事業における個々の契約、事故・災害、ものづくり力低下等がある。

市場動向については、主要各国における金融緩和・景気対策や、我が国における経済財政政策の効果により、回復の動きが進むと期待される。一方で、当社グループの事業が関係する市場の多くにおいては、国内外の巨大企業との熾烈なグローバル競争が今後も展開されると予想されることから、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移するものと認識している。こうした中、当社グループは、グローバル市場におけるリスクへの対応力を高め、名実ともに存在感のある企業グループとして勝ち残り、成長していくため、事業規模の拡大と利益増大による財務基盤の強化を図るとともに、企業統治・業務執行体制を高度化していく。

為替動向については、当社グループの輸出・海外事業の取引が主に外貨建てで行われていることから、事業競争力や経営成績に与える影響が大きく、為替変動リスクを最小限に抑える必要がある。このため、海外調達や海外生産を拡大し外貨建て債務を増加させることで外貨建て債権に係る為替リスクの低減を図るとともに、円建て契約の推進やタイムリーな為替予約の実施等によるリスクヘッジにも取り組んでいく。

資材費動向については、鋼材、非鉄金属、原油等の価格上昇への対応、設計の標準化、部品の共有化、標準品の採用推進、包括契約・海外生産の拡大等に取り組むほか、資材取引先との関係を強化し、従来以上に密接な情報交換を行い、更なるコスト削減努力を行っていく。

海外事業における個々の契約については、現地調達資材の品質不良・納期遅延、現地労働者の技量不足や労働慣習の特異性に加え、契約条件の片務性等のリスクがある。これらのリスクを回避・低減するため、契約の締結前に、事業部門だけではなくコーポレート部門も関与し、現地で調達・労働契約等を締結する際の留意事項を確認するとともに、顧客との契約条件については徹底した事前検証を行い、片務的条件の排除を図っていく。

事故・災害については、現場作業に携わる作業員の意識改革など継続的な現場管理活動により、経営に重大な影響を与えるような事故・災害の事前抑制に努めていく。

ものづくり力低下については、特に世代交代に伴う技術・技能の伝承問題等が懸念されるが、生産プロセス革新に向けた合理化投資やものづくり技術等への研究開発投資を集中的に行うとともに、人材の強化・育成に取り組むことで、ものづくり基盤の維持・強化を図っていく。

(4) 戦略的現状と見通し

「3 対処すべき課題」に記載のとおり。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

ア. キャッシュ・フロー計算書に係る分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,128億34百万円の資金の増加となった。税金等調整前当期純利益が増加した一方で、事業規模の拡大に伴いたな卸資産など運転資金負担が増加したこと、法人税等の支払額が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ833億82百万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,741億49百万円の資金の減少となった。前連結会計年度にあった連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得や売却がなくなった一方で、当連結会計年度では投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ225億93百万円支出が増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、458億72百万円の資金の減少となった。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーが増加したことに加え、少数株主からの払込みによる収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ907億96百万円支出が減少した。

イ. 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な投資有価証券の取得や設備投資、研究開発投資等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定である。

ウ. 有利子負債の内訳及び使途

平成27年3月31日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

（単位：百万円）

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	177,780	177,780	-
コマーシャル・ペーパー	95,000	95,000	-
長期借入金	457,807	54,985	402,822
社債	245,000	-	245,000
合計	975,588	327,766	647,822

当社グループは比較的工期の長い工事事業が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。近年の事業規模拡大により、これら必要資金は増加する傾向にあるが、その一方で、引き続き資産圧縮に努め、期限の到来した借入金を返済してきた結果、当連結会計年度末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが3,277億66百万円、償還期限が1年を超えるものが6,478億22百万円となり、合計で9,755億88百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれるエネルギー・環境、交通・輸送等の伸長分野を中心に使用していく予定である。

エ. 財務政策

当社グループは、運転資金、投資資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について有利子負債の調達を実施している。

長期借入金、社債等の長期資金の調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期等を考慮の上、調達規模、調達手段を適宜判断して実施していくこととしている。

一方で、有利子負債を圧縮するため、キャッシュマネジメントシステムにより当社グループ内での余剰資金の有効活用を図っており、また、売上債権、たな卸資産の圧縮や固定資産の稼働率向上等を通じて資産効率の改善にも取り組んでいる。

自己株式については、財政状態、株価、業績見通し等の状況に応じて、機動的に取得を検討することとしている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、将来の事業展開上積極的に対応を要する分野への投資、技術力・競争力強化のための投資を行っている。

当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産の計上ベース）のセグメント別内訳は下記の通りである。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前連結会計年度比（％）
エネルギー・環境	42,080	+3.0
交通・輸送	26,745	23.3
防衛・宇宙	23,499	+16.8
機械・設備システム	47,888	+52.0
その他・共通	8,715	9.6
合計	148,929	+8.7

（注）設備投資の主な内容は、次のとおりである。

エネルギー・環境	ガスタービン生産用設備の拡充
交通・輸送	民間航空機生産用設備の拡充
防衛・宇宙	防衛航空機生産用設備の拡充
機械・設備システム	ターボチャージャ及びコンプレッサ生産用設備の拡充

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その主要な設備の状況をセグメント毎に開示する方法をとっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) セグメント別内訳

セグメントの 名称	建物及び構 築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地		リース資産	建設仮勘定	合計	従業員数 (人)
	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
エネルギー・ 環境	93,556	110,274	15,618	6,320 (1,186) [559]	52,133	159	29,667	301,409	26,855
交通・輸送	37,332	31,704	10,377	2,953 (31) [4]	28,301	68	27,086	134,860	7,129
防衛・宇宙	34,422	22,818	6,539	1,226 (1,210) [5]	12,278	353	8,115	84,528	6,022
機械・設備シ ステム	70,125	87,770	12,352	6,288 (850) [95]	53,555	2,566	11,902	238,272	33,277
その他・共通	142,378	6,790	4,563	2,530 (24) [334]	38,422	1,707	1,864	195,726	8,562
合計	377,804	259,358	49,451	19,319 (3,302) [999]	184,691	4,856	78,635	954,797	81,845

(注) 1. 面積の数値の下に付した()書は連結会社以外の者からの借用設備を示し、本数中に含まない。
2. 面積の数値の下に付した[]書は連結会社以外の者への貸与設備を示し、本数中に含む。

(2) 提出会社の状況

事業所名 (主たる所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地		リース 資産	建設 仮勘定	合計	従業員数 (人)
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
長崎造船所 (長崎県長崎市)	交通・輸送 エネルギー ギー・環境 防衛・宇宙	船舶生産設 備・MHPSへの 貸与設備ほか	25,727	8,837	2,222	3,041 (4) [14]	14,758	3,866	1,116	56,529	2,282
神戸造船所 (神戸市兵庫区)	エネルギー ギー・環境 防衛・宇宙	原子力装置 生産設備ほか	29,091	17,784	1,594	1,870 (0) [459]	12,272	4,927	5,642	71,313	3,805
下関造船所 (山口県下関市)	交通・輸送	船舶 生産設備ほか	6,338	4,231	398	516 (8) [1]	1,855	3	869	13,695	773
横浜製作所 (横浜市中区)	エネルギー ギー・環境	MHPSへの貸与 設備ほか	8,388	3,514	336	956 [45]	7,024	2	35	19,301	414
高砂製作所 (兵庫県高砂市)	エネルギー ギー・環境	MHPSへの貸与 設備ほか	10,317	2,211	344	1,282 [25]	8,675	1,363	987	23,900	837
名古屋航空宇宙 システム製作所 (名古屋港区)	交通・輸送 防衛・宇宙	航空機 生産設備ほか	41,179	25,935	11,367	1,209 (46) [110]	20,530	362	10,866	110,242	5,231
名古屋誘導推進 システム製作所 (愛知県小牧市)	防衛・宇宙	誘導飛しょう 体 生産設備ほか	9,371	8,954	2,553	407 (1,185) [5]	6,648	18	1,917	29,463	1,576
広島製作所 (広島市西区)	機械・設備 システム	コンプレッサ 生産設備ほか	16,355	5,710	444	1,731 [36]	4,803	10	42	27,367	740
三原製作所 (広島県三原市)	交通・輸送 機械・設備 システム	交通システム 生産設備ほか	9,247	1,746	366	1,251 (3) [77]	4,539	4	49	15,953	476
相模原製作所 (相模原市中央 区)	機械・設備 システム	中小型エンジ ン 生産設備ほか	9,440	10,924	1,206	560 [0]	5,588	4,993	2,362	34,515	1,711
名古屋冷熱製作 所 (愛知県清須市)	機械・設備 システム	空調機器 生産設備ほか	4,703	1,805	254	362	2,804	4	170	9,742	388
栗東製作所 (滋賀県栗東市)	機械・設備 システム	工作機械 生産設備ほか	4,522	1,994	218	442	1,371	10	340	8,457	776
岩塚工場 (名古屋市中村 区)	機械・設備 システム	プラスチック 機械 生産設備ほか	1,902	1,078	164	247 [13]	9	-	9	3,163	250
本社 (東京都港区)			44,765	409	2,069	524 (8) [23]	9,213	4,121	189	60,769	1,858
合計			221,349	95,139	23,539	14,404 (1,256) [813]	100,096	19,689	24,599	484,416	21,117

- (注) 1. 面積の数値の下に付した()書は連結会社以外の者からの借用設備を示し、本数中に含まない。
2. 面積の数値の下に付した[]書は連結会社以外の者への貸与設備を示し、本数中に含む。
3. 長崎造船所、横浜製作所、高砂製作所の火力発電機器製造に関連する資産(土地及び事務所等の共用建屋)は提出会社より連結子会社の三菱日立パワーシステムズ株式会社(MHPS)へ貸与している。

(3) 国内子会社の状況

子会社名 (主たる所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地		リース 資産	建設 仮勘定	合計	従業員数 (人)
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
三菱日立パワー システムズ(株) (横浜市西区)	エネル ギー・環境	ガスタービン 生産設備ほか	32,617	56,036	4,967	725 (54) [15]	17,014	8	3,779	114,423	11,647
ニチユ三菱 フォークリフト (株) (京都府長岡京 市)	機械・設備 システム	フォークリフ ト 生産設備ほか	6,828	9,016	1,130	253 (126)	4,818	735	793	23,322	3,158
田町ビル(株) (東京都港区)	その他	賃貸用 不動産ほか	7,958	-	64	11	13,959	-	-	21,982	57
近畿菱重興産(株) (神戸市兵庫区)	その他	賃貸用 不動産ほか	9,357	143	74	92 [19]	5,768	3	-	15,347	247
菱重エステート (株) (東京都港区)	その他	賃貸用 不動産ほか	8,048	44	92	23 2 [2]	3,145	15	10	11,357	192

(注) 1. 面積の数値の下に付した()書は連結会社以外の者からの借用設備を示し、本数中に含まない。

2. 面積の数値の下に付した[]書は連結会社以外の者への貸与設備を示し、本数中に含む。

(4) 在外子会社の状況

子会社名 (主たる所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地		リース 資産	建設 仮勘定	合計	従業員数 (人)
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
Mitsubishi Hitachi Power Systems Americas, Inc. (Florida, U.S.A.)	エネル ギー・環境	ガスタービン 生産設備ほか	16,189	15,972	506	74 (911)	1,500	-	874	35,043	1,311
MPS-CT LLC (Connecticut, U.S.A)	エネル ギー・環境	ガスタービン 生産設備ほか	176	617	4,189	-	-	-	8,550	13,534	253
Primetals Technologies, Ltd. (London, U.K.)	機械・設備 システム	製鉄機械 生産設備ほか	8,069	8,870	1,707	765 (155) [27]	2,673	-	121	21,443	8,043
Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd. (Chonburi, Thailand)	機械・設備 システム	ターボチャー ジャ 生産設備ほか	3,122	13,896	383	147	1,110	-	2,732	21,244	1,026

(注) 1. 面積の数値の下に付した()書は連結会社以外の者からの借用設備を示し、本数中に含まない。

2. 面積の数値の下に付した[]書は連結会社以外の者への貸与設備を示し、本数中に含む。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の新設・拡充の計画をセグメント毎に開示する方法をとっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

セグメント別内訳

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	着手及び完了予定	
			着手	完了
エネルギー・環境	ガスタービン生産用設備 ほか	37,800	平成27年4月	平成28年3月
交通・輸送	民間航空機生産用設備 ほか	46,600	平成27年4月	平成28年3月
防衛・宇宙	防衛航空機生産用設備 ほか	27,900	平成27年4月	平成28年3月
機械・設備システム	ターボチャージャ生産用設備 ほか	47,300	平成27年4月	平成28年3月
その他・共通	-	10,400	平成27年4月	平成28年3月
合計	-	170,000		

- (注) 1. 投資予定金額 170,000百万円は、自己資金のほか借入金によりまかなう予定である。
 2. 上記設備計画達成により、生産能力は着工時に比べ若干増加する見込みである。
 3. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,373,647,813	3,373,647,813	東京、名古屋、福岡、 札幌各証券取引所 (東京、名古屋は市場第 一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株である。(注)
計	3,373,647,813	3,373,647,813		

(注)「1 株式等の状況」における「普通株式」は、上表に記載の内容の株式をいう。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、ストックオプションの付与を目的として取締役及び執行役員(元執行役員を含む)に対して新株予約権を発行している。

当該新株予約権の内容は次のとおりである。

平成18年6月28日開催の定時株主総会決議及び平成18年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月17日に発行した新株予約権(第4回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	373個	309個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	373,000株	309,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月18日から 平成48年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

平成19年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成19年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成19年8月16日に発行した新株予約権（第5回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	270個	219個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	270,000株	219,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月17日から 平成49年8月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

平成19年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成20年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成20年8月18日に発行した新株予約権（第6回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	615個	512個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	615,000株	512,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月19日から 平成50年8月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

平成21年2月5日開催の取締役会決議に基づき、平成21年2月20日に発行した新株予約権（第7回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	33個	23個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	33,000株	23,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年2月21日から 平成51年2月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

平成19年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成21年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成21年8月17日に発行した新株予約権（第8回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	1,000個	910個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,000,000株	910,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月18日から 平成51年8月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

平成19年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成22年7月30日開催の取締役会決議に基づき、平成22年8月17日に発行した新株予約権（第9回新株予約権）

	事業年度末現在 （平成27年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成27年5月31日）
新株予約権の数	1,176個	1,075個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,176,000株	1,075,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月18日から 平成52年8月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

平成19年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成23年11月30日開催の取締役会決議に基づき、平成23年12月15日に発行した新株予約権（第10回新株予約権）

	事業年度末現在 （平成27年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成27年5月31日）
新株予約権の数	1,263個	1,160個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,263,000株	1,160,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年12月16日から 平成53年12月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

平成19年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成24年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成24年8月16日に発行した新株予約権（第11回新株予約権）

	事業年度末現在 （平成27年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成27年5月31日）
新株予約権の数	1,605個	1,488個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,605,000株	1,488,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年8月17日から 平成54年8月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

平成19年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成25年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成25年8月19日に発行した新株予約権（第12回新株予約権）

	事業年度末現在 （平成27年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成27年5月31日）
新株予約権の数	786個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	786,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年8月20日から 平成55年8月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

平成25年11月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月13日に発行した新株予約権（第13回新株予約権）

	事業年度末現在 （平成27年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成27年5月31日）
新株予約権の数	41個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	41,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年12月14日から 平成55年12月13日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

平成19年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成26年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成26年8月18日に発行した新株予約権（第15回新株予約権）

	事業年度末現在 （平成27年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成27年5月31日）
新株予約権の数	1,328個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,328,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年8月19日から 平成56年8月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

平成27年4月23日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月11日に発行した新株予約権（第16回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数		42個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		42,000株
新株予約権の行使時の払込金額		1円
新株予約権の行使期間		平成27年5月12日から 平成57年5月11日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額		発行価格 1円 資本組入額 1円
新株予約権の行使の条件		(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		(注)2

(注)1. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当てを受けた対象者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した場合に限り、本新株予約権を行使できるものとする。

ただし、この場合、以下又はに掲げる新株予約権の新株予約権者は、それぞれに定める期間内に限り、それぞれの新株予約権を行使することができる。

第4回新株予約権～第13回新株予約権

地位を喪失した日の翌日から10年を経過する日までの間

第15回新株予約権～第16回新株予約権

地位を喪失した日の翌日から1年経過した日以降、10年を経過する日までの間

(2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会決議がなされた場合は、以下に定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権が交付される場合を除く。

当該承認日の翌日から15日間

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

(4) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。

(6) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は、当社取締役会の承認のある場合を除き、これを認めないものとする。

(7) その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数は、残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類は、再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (4) 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間は、上記表中「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項は、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件は、上記(注)1に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	620	3,373,647	153,808	265,608,781	153,187	203,536,197

(注) 平成13年4月1日から平成14年3月31日までの間の増加分は転換社債の株式転換による。

なお、平成14年4月1日以降、発行済株式総数、資本金及び資本準備金に変動はない。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		240	103	2,216	681	95	255,359	258,694	
所有株式 (単元)		1,061,734	73,363	285,393	1,066,520	227	878,412	3,365,649	7,998,813
所有株式数 の割合(%)		31.54	2.17	8.47	31.68	0.00	26.09	100	

(注) 1. 自己株式は17,730,505株であり、「個人その他」の欄に17,730単元及び「単元未満株式の状況」の欄に505株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	145,868	4.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	134,624	3.99
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱 東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	125,666	3.72
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	80,022	2.37
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	57,361	1.70
野村信託銀行株式会社(退職給付信託・三 菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	45,934	1.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	44,100	1.30
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	40,904	1.21
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	38,127	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	35,171	1.04
計	-	747,779	22.16

(注)1. 三井住友信託銀行株式会社から、平成26年10月6日付で三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセ
ットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書の変更
報告書が関東財務局長に提出され、当社はその写しの送付を受けている。

しかしながら、当社としては、平成27年3月31日現在の当該法人の実質所有株式数を完全に確認できないた
め、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載している。

なお、当該変更報告書による平成26年9月30日現在の株式所有状況は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	127,831	3.79
三井住友トラスト・アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	5,650	0.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	56,369	1.67
計		189,850	5.63

2. ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成27年1月8日付でブラックロック・ジャパン株式会社、ブラッ

クロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック(ルクセンブルグ) エス・エー、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・アドバイザーズ(UK) リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ及びブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。を共同保有者とする大量保有報告書が関東財務局長に提出され、当社はその写しの送付を受けている。

しかしながら、当社としては、平成27年3月31日現在の当該法人の実質所有株式数を完全に確認できないため、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載している。

なお、当該報告書による平成26年12月31日現在の株式所有状況は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	43,927	1.30
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー(BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	11,872	0.35
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(BlackRock Investment Management LLC)	〒08540 米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	4,041	0.12
ブラックロック(ルクセンブルグ) エス・エー(BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	4,411	0.13
ブラックロック・ライフ・リミテッド(BlackRock Life Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	9,132	0.27
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	〒1 アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	14,527	0.43
ブラックロック・アドバイザーズ(UK) リミテッド(BlackRock Advisers (UK) Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	5,059	0.15
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	34,319	1.02
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	41,694	1.24
計		168,985	5.01

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,730,000		
	(相互保有株式) 普通株式 242,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,347,677,000	3,347,677	
単元未満株式	普通株式 7,998,813		
発行済株式総数	3,373,647,813		
総株主の議決権		3,347,677	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が16,000株(議決権16個)含まれている。
2. 株主名簿上当社が発行済株式総数の4分の1以上所有している会社の名義となっているものの、実質的には当該会社が所有していない株式が3,141株あり、「完全議決権株式(その他)」欄に3,000株(議決権3個)及び「単元未満株式」欄に141株を含めて記載している。
3. 「単元未満株式」欄には以下の自己株式及び相互保有株式が含まれている。
- | | |
|------------|------|
| 当社所有 | 505株 |
| 日本建設工業(株) | 765株 |
| (株)東北機械製作所 | 500株 |

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 三菱重工(株)	東京都港区港南二丁目16番5号	17,730,000	0	17,730,000	0.52
(相互保有株式) 日本建設工業(株)	東京都中央区月島四丁目12番5号	72,000	0	72,000	0.00
(株)東北機械製作所	秋田市茨島一丁目2番3号	2,000	0	2,000	0.00
(株)菱友システムズ	東京都港区高輪二丁目19番13号	40,000	0	40,000	0.00
長菱ハイテック(株)	長崎県諫早市貝津町2165番地	3,000	0	3,000	0.00
神戸発動機(株)	兵庫県明石市二見町南二見1番地	125,000	0	125,000	0.00
計		17,972,000	0	17,972,000	0.53

- (注) 株主名簿上当社が発行済株式総数の4分の1以上所有している会社の名義となっているものの、実質的には当該会社が所有していない株式が3,141株あり、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に3,000株(議決権3個)及び「単元未満株式」欄に141株を含めて記載している。

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、取締役及び執行役員（元執行役員を含む）に対して新株予約権を付与する決議を行っている。当該決議に係るストックオプション制度の内容は次のとおりである。

平成18年7月31日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成18年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役15名及び執行役員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

平成19年7月31日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成19年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役14名及び執行役員16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

平成20年7月31日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成20年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役16名及び執行役員17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

平成21年2月5日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成21年2月5日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

平成21年7月31日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成21年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役16名及び執行役員17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

平成22年7月30日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成22年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役15名及び執行役員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

平成23年11月30日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成23年11月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役16名及び執行役員22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

平成24年7月31日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成24年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役16名及び執行役員24名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

平成25年7月31日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成25年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役16名及び執行役員21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

平成25年11月28日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成25年11月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員 1 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

平成26年 7月31日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成26年 7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 9 名、執行役員27名及び元執行役員 1 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

平成27年 4月23日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成27年 4月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員 1 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

ア．幹部級管理職に対する株式交付制度

当社は、当社グループ全体の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社及び当社の主要グループ会社の経営の中枢を担う重要ポストに就く幹部級管理職（以下「管理職」という。）を対象とした株式交付制度（以下「管理職向け制度」という。）を導入することとし、平成27年5月8日開催の取締役会において報告している。

(ア) 管理職向け制度の概要

- ・管理職向け制度は、管理職に対して、毎年、業績等に応じて株式交付ポイントが付与され、当該株式交付ポイント数に応じた当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）を交付又は給付（以下「交付等」という。）する制度である。
- ・管理職向け制度の導入により、管理職は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した業務遂行が促されるとともに、勤労意欲を高める効果が期待できる。
- ・管理職向け制度の導入にあたっては、株式付与ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託と称される仕組みを採用する。管理職向け制度の具体的な内容は以下のとおり。

管理職向け制度の具体的な内容

制度対象者	当社及び当社の主要グループ会社の経営の中枢を担う重要ポストに就く幹部級管理職
信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託目的	上記の制度対象者に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者（予定）	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
受益者	上記の制度対象者のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者
信託期間（予定）	平成27年8月27日～平成30年8月31日 信託期間の満了時に追加信託によって信託期間を延長する可能性あり。
取得株式の種類	当社普通株式
信託による株式の取得方法	当社（自己株式処分）又は株式市場から取得
信託内株式の議決権行使方法	受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使する。

(イ) 本信託から受益者に交付する予定の株式の総数又は総額
未定

(ウ) 受益者の範囲
上記ア．(ア) のとおり。

イ．役員に対する株式報酬制度

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、当社グループ全体の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を一層高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）及び執行役員並びに当社の主要グループ会社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（以下これらを総称して「取締役等」という。）を対象とした新たな株式報酬制度（以下「役員向け制度」という。）を導入することを決議し（ただし、当社及び主要グループ会社の取締役を対象とするものについては、それぞれの株主総会において決議、承認を得ることを条件としている）、また、平成27年6月26日開催の第90回定時株主総会において、当社の取締役を対象とした役員向け制度の導入を承認する決議を得た。

なお、役員向け制度の導入により、株式報酬型ストックオプションは廃止し、新規に新株予約権の付与は行わない。

(ア) 役員向け制度の概要

- ・ 役員向け制度は、取締役等に対して、毎年、役位や業績等に応じた株式交付ポイントが付与され、原則として一定の据置期間経過後に、当該株式交付ポイント数に応じた当社株式等を交付等する制度である。
 - ・ 取締役等に対して毎年の業績などに応じた当社株式等を、一定の据置期間経過後に交付等を行うことから、取締役等が中長期的な視点で株主と利益意識を共有し、中長期的な視野での業績や株価を意識した経営を動機づける内容となっている。
 - ・ 役員向け制度の導入にあたっては、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託 (以下「BIP信託」という。) と称される仕組みを採用する。
- なお、以下の各制度対象者に応じて、2つのBIP信託を設定する。
- 「BIP信託」：当社取締役
- 「BIP信託」：当社執行役員並びに当社主要グループ会社の取締役及び執行役員
- 役員向け制度の具体的な内容は以下のとおり。

役員向け制度の具体的な内容

	BIP信託	BIP信託
制度対象者	当社取締役	当社執行役員並びに当社主要グループ会社の取締役及び執行役員
	下記 の信託期間中、新たに制度対象者となった者も含む。	
信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)	
信託目的	上記 の各制度対象者に対するインセンティブの付与	
委託者	当社	
受託者 (予定)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	
受益者	上記 の各制度対象者のうち受益者要件を満たす者 一定の非違行為があった者等は受益者要件を満たさない。	
信託管理人	当社と利害関係のない第三者	
信託期間 (予定)	平成27年8月27日～平成30年8月31日 信託期間の満了時に追加信託によって信託期間を延長する可能性あり。	
当社株式の交付株式数・交付時期	原則として当該株式交付ポイントの付与から3年経過後に、当該株式交付ポイント1ポイントあたり1株の割合で当社株式等の交付等を行う。ただし、制度対象者が退任等によって制度対象者でなくなる場合には、当該時点で当該制度対象者が保有する当該株式交付ポイント相当分の当社株式等の交付等を行う。	
取得株式の種類	当社普通株式	
信託による株式の取得方法	当社 (自己株式処分) 又は株式市場から取得	
信託内株式の議決権行使方法	経営への中立性を確保するため、議決権は行使しないものとする。	

(イ) 本信託から受益者に交付する予定の株式の総数又は総額

未定(注)

(注) BIP信託 については、対象期間 (連続する3事業年度 (当初は平成28年3月31日で終了する事業年度から平成30年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度とし、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3事業年度) の期間をいう。) 毎に合計12億円を限度として金員を拠出することで、第90回定時株主総会の決議を得ている。本限度額は、取得株式の総額に加え、信託報酬及び信託費用も含めて定めている。

(ウ) 受益者の範囲

上記イ、(ア) のとおり。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	50,024	32,592,572
当期間における取得自己株式	12,462	8,716,668

（注）「当期間における取得自己株式」には平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額(円)	株式数（株）	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他（単元未満株式の買増請求、新株予約権の行使に伴う処分）	572,262	168,992,050	639,500	189,238,550
保有自己株式数	17,730,505		17,103,467	

（注）当期間における「その他（単元未満株式の買増請求、新株予約権の行使に伴う処分）」及び「保有自己株式数」には平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの変動は反映していない。

3【配当政策】

当社は、「2015事業計画」（中期経営計画）において、平成29年度末までにROE10%以上を達成しつつ、自己資本を2兆円まで増強することを計画しており、その過程においては「将来事業への投資」と「自己資本強化」とのバランスを常に考慮しながら、当面は連結配当性向30%を目処に株主還元を行うことを基本方針としている。

当社は、定款の定めにより、毎年9月30日を基準日とする中間配当金及び毎年3月31日を基準日とする期末配当金の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当を決定する機関は、中間配当金については取締役会、期末配当金については株主総会としている。

当事業年度に係る剰余金の配当については、上記の方針に基づき、期末配当金を1株につき6円とし、平成26年12月に支払った中間配当金（1株につき5円）と合わせ、1株当たり11円としている。

内部留保資金については、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開のため活用していく。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	16,778	5.0
平成27年6月26日 定時株主総会決議	20,135	6.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	397	411	560	765	726.60
最低(円)	255	303	288	497	530.00

(注) 株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	708.50	719.90	726.60	679.40	669.60	700.00
最低(円)	601.40	664.80	643.50	639.10	612.00	641.50

(注) 株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

5【役員 の 状 況】

男性 13名 女性 1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		大 宮 英 明	昭和21年 7月25日生	昭和44年6月 当社入社 平成14年6月 当社取締役、冷熱事業本部副事業本部長 同 15年4月 当社取締役、冷熱事業本部長 同 17年6月 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員、冷熱事業本部長 同 19年4月 当社取締役(代表取締役)、副社長執行役員 同 20年4月 当社取締役社長(代表取締役) 同 25年4月 当社取締役会長(代表取締役) 同 26年6月 当社取締役会長(現職) セイコーエプソン㈱取締役兼務(現職)	(注)3	164
取締役社長 (代表取締役)	CEO	宮 永 俊 一	昭和23年 4月27日生	昭和47年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員、機械事業本部副事業本部長 同 18年5月 当社執行役員、機械・鉄構事業本部副事業本部長 同 20年4月 当社常務執行役員、機械・鉄構事業本部長 同 20年6月 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員、機械・鉄構事業本部長 同 23年4月 当社取締役(代表取締役)、副社長執行役員、社長室長 同 25年4月 当社取締役社長(代表取締役) 同 26年4月 当社取締役社長(代表取締役)、CEO(現職) 同 26年6月 三菱自動車工業㈱取締役兼務(現職)	(注)3	137
取締役 副社長 執行役員 (代表取締役)	ドメインCEO、エネルギー・環境ドメイン長 (社長不在時第1次代行)	前 川 篤	昭和26年 1月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員、高砂製作所長 同 20年12月 当社執行役員、原動機事業本部副事業本部長兼高砂製作所長 同 22年4月 当社執行役員、原動機事業本部副事業本部長 同 23年4月 当社常務執行役員、汎用機・特車事業本部長兼相模原製作所長 同 23年6月 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員、汎用機・特車事業本部長兼相模原製作所長 同 25年4月 当社取締役(代表取締役)、副社長執行役員、汎用機・特車事業本部長 同 25年10月 当社取締役(代表取締役)、副社長執行役員、エネルギー・環境ドメイン長 同 26年4月 当社取締役(代表取締役)、副社長執行役員、ドメインCEO、エネルギー・環境ドメイン長(現職)	(注)3	73
取締役 副社長 執行役員 (代表取締役)	ドメインCEO、交通・輸送ドメイン長 (社長不在時第2次代行)	鯨 井 洋 一	昭和26年 8月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員、機械・鉄構事業本部機械事業部長 同 23年4月 当社執行役員、機械・鉄構事業本部長 同 23年6月 当社取締役、執行役員、機械・鉄構事業本部長 同 24年4月 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員、機械・鉄構事業本部長 同 24年7月 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員 同 25年1月 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員、航空宇宙事業本部長 同 25年10月 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員、交通・輸送ドメイン長 同 26年4月 当社取締役(代表取締役)、副社長執行役員、ドメインCEO、交通・輸送ドメイン長(現職)	(注)3	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	ドメイン CEO、防 衛・宇宙ド メイン長	水谷久和	昭和26年 8月12日生	昭和50年4月 平成22年4月 同 23年4月 同 23年6月 同 25年4月 同 26年2月 同 26年3月 同 26年4月	当社入社 当社執行役員、航空宇宙事業本部副事業本 部長 当社執行役員、経営監査部長 当社取締役、執行役員、経営監査部長 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員、 経営監査部長 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員、 ドメインCEO、防衛・宇宙ドメイン長 (現職)	(注)3	41
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	ドメイン CEO、機 械・設備シ ステムドメ イン長	木村和明	昭和24年 6月8日生	昭和48年4月 平成26年4月 同 26年6月	当社入社 当社常務執行役員、ドメインCEO、機 械・設備システムドメイン長 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員、 ドメインCEO、機械・設備システムドメ イン長(現職)	(注)3	7
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	CF O、グ ループ戦略 推進室長	小口正範	昭和30年 7月12日生	昭和53年4月 平成25年4月 同 26年4月 同 27年6月	当社入社 ニチュ三菱フォークリフト(株)監査役兼務 (現職) 当社執行役員、グループ戦略推進室長 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員、 CF O、グループ戦略推進室長(現職)	(注)3	11
取締役		小島順彦	昭和16年 10月15日生	昭和40年5月 平成7年6月 同 9年4月 同 13年4月 同 13年6月 同 16年4月 同 22年6月	三菱商事(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社取締役、副社長執行役員 同社取締役社長 同社取締役会長(現職) 当社取締役兼務(現職)	(注)3	23
取締役		篠原尚之	昭和28年 2月8日生	昭和50年4月 平成18年7月 同 19年7月 同 21年7月 同 22年2月 同 22年3月 同 27年6月	大蔵省入省 財務省国際局長 同省財務官 同省顧問 国際通貨基金(I M F)特別顧問 同基金副専務理事 当社取締役兼務(現職)	(注)3	2
取締役 常勤監査等委員		井須英次	昭和27年 4月5日生	昭和50年4月 平成23年4月 同 24年6月 同 27年6月	当社入社 当社執行役員、法務部調査役 当社監査役 当社取締役 常勤監査等委員(現職)	(注)4	41
取締役 常勤監査等委員		野島龍彦	昭和27年 11月22日生	昭和51年4月 平成23年4月 同 24年4月 同 24年6月 同 26年4月 同 27年6月	当社入社 当社執行役員、経理部長 当社常務執行役員 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員 当社取締役(代表取締役)、常務執行役員、 CF O 当社取締役 常勤監査等委員(現職)	(注)4	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員		畔柳 信雄	昭和16年 12月18日生	昭和40年4月 (株)三菱銀行入行 平成4年6月 同行取締役 同 8年4月 (株)東京三菱銀行取締役 同 8年6月 同行常務取締役 同 13年6月 同行常務執行役員 同 14年6月 同行副頭取 同 15年6月 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ取締 役兼務 同 16年6月 (株)東京三菱銀行頭取 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ取締 役社長 同 17年10月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取 締役社長 同 18年1月 (株)三菱東京UFJ銀行頭取 同 20年4月 同行取締役会長 同 21年6月 当社監査役兼務 同 22年4月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取 締役 同 24年4月 (株)三菱東京UFJ銀行相談役 同 26年4月 同行特別顧問(現職) 同 27年6月 当社取締役 監査等委員兼務(現職)	(注) 4	8
取締役 監査等委員		クリスティー ナ・アマー ジャン	昭和34年 3月5日生	平成7年1月 コロンビア大学ビジネススクール助教授 同 13年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科助教授 同 16年1月 同大学大学院国際企業戦略研究科教授 同 22年4月 同大学大学院国際企業戦略研究科研究科長 同 24年4月 同大学大学院商学研究科教授(現職) 同 24年6月 当社取締役兼務 同 27年6月 当社取締役 監査等委員兼務(現職)	(注) 4	8
取締役 監査等委員		伊東 信一郎	昭和25年 12月25日生	昭和49年4月 全日本空輸(株)入社 平成15年6月 同社取締役、執行役員 同 16年4月 同社常務取締役、執行役員 同 18年4月 同社専務取締役、執行役員 同 19年4月 同社代表取締役副社長、執行役員 同 21年4月 同社代表取締役社長 同 25年4月 ANAホールディングス(株)代表取締役社長 全日本空輸(株)取締役会長 同 25年6月 当社監査役兼務 同 27年4月 ANAホールディングス(株)代表取締役会長 (現職) 同 27年6月 当社取締役 監査等委員兼務(現職)	(注) 4	5
計						610

- (注) 1. 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行している。
2. 取締役小島順彦、篠原尚之、畔柳信雄、クリスティーナ・アマージャン及び伊東信一郎の各氏は、社外取締役である。
3. 任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
4. 任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
5. 当社は、執行役員制を導入している。

(ご参考)平成27年6月26日現在の執行役員の陣容は次のとおりである。

地位	氏名	担当業務
*取締役社長	宮永 俊一	CEO
*副社長執行役員	前川 篤	ドメインCEO、エネルギー・環境ドメイン長 (社長不在時第1次代行)
*副社長執行役員	鯨井 洋一	ドメインCEO、交通・輸送ドメイン長 (社長不在時第2次代行)
*常務執行役員	水谷 久和	ドメインCEO、防衛・宇宙ドメイン長
*常務執行役員	木村 和明	ドメインCEO、機械・設備システムドメイン長
*常務執行役員	小口 正範	CFO、グループ戦略推進室長
常務執行役員	船戸 崇	CAO/CRO
常務執行役員	名山 理介	CTO、技術統括本部長 兼 グローバル事業推進本部長
常務執行役員	有原 正彦	Mitsubishi Heavy Industries America, Inc.会長
常務執行役員	樹神 幸夫	技術統括本部ものづくり革新推進担当
常務執行役員	平本 康治	エネルギー・環境ドメイン長特命事項担当
常務執行役員	廣江 睦雄	人事、労政及びグローバル人事担当
常務執行役員	門上 英	エネルギー・環境ドメイン原子力事業部長
常務執行役員	安藤 健司	Mitsubishi Heavy Industries America, Inc.社長 兼 PW Power Systems, Inc.会長
常務執行役員	森本 浩通	交通・輸送ドメイン副ドメイン長 兼 三菱航空機(株)取締役社長
執行役員	星野 直仁	交通・輸送ドメイン副ドメイン長
執行役員	岩崎 啓一郎	グローバル事業推進本部中国総代表 兼 Mitsubishi Heavy Industries (China) Co., Ltd.(三菱重工業(中国)有限公司)総経理
執行役員	石井 善之	グローバル事業推進本部副本部長
執行役員	横田 宏	長崎造船所長
執行役員	加藤 仁	エネルギー・環境ドメイン調査役 兼 MHI Vestas Offshore Wind A/S Co-CEO
執行役員	柳澤 順三	交通・輸送ドメイン船舶・海洋事業部長
執行役員	御子神 隆	機械・設備システムドメイン副ドメイン長 兼 品質総括部長 兼 相模原製作所長
執行役員	遠藤 芳文	グローバル事業推進本部副本部長 兼 グループ営業推進総括部長 兼 関西支社長
執行役員	石井 泉	防衛・宇宙ドメイン副ドメイン長
執行役員	岡添 清	機械・設備システムドメイン副ドメイン長
執行役員	小林 繁久	グローバル事業推進本部アジア・パシフィック総代表 兼 インド総代表 兼 Mitsubishi Heavy Industries Asia Pacific Pte. Ltd.会長
執行役員	相原 良彦	グローバル事業推進本部南米総代表 兼 Mitsubishi Industrias Pesadas do Brazil Ltda.社長
執行役員	渡辺 芳治	交通・輸送ドメイン交通システム事業部長
執行役員	柳井 秀朗	人事労政部長
執行役員	富永 史彰	防衛・宇宙ドメイン艦艇事業担当
執行役員	長谷川 守	機械・設備システムドメイン副ドメイン長 兼 事業戦略総括部長
執行役員	坂 洋一郎	エネルギー・環境ドメイン化学プラント・社会インフラ事業部長
執行役員	巽 重文	交通・輸送ドメイン技術開発特命事項担当 兼 名古屋航空宇宙システム製作所長
執行役員	川本 要次	技術統括本部副本部長 兼 総合研究所長
執行役員	加藤 博樹	機械・設備システムドメイン副ドメイン長
執行役員	白岩 良浩	エネルギー・環境ドメイン調査役 兼 Mitsubishi Heavy Industries America, Inc.副社長
執行役員	飯田 将人	エネルギー・環境ドメイン原子力事業部副事業部長
執行役員	藤原 久幸	エネルギー・環境ドメイン副ドメイン長 兼 経営管理総括部長

地位	氏名	担当業務
執行役員	廣瀬 圭介	交通・輸送ドメイン民間機事業部長
執行役員フェロー	宮川 淳一	交通・輸送ドメイン技師長
執行役員フェロー	浅田 正一郎	Mitsubishi Heavy Industries America, Inc.副社長
執行役員フェロー	宮崎 正生	交通・輸送ドメイン船舶・海洋事業部調査役 (Ecovix-Engevix Construcoes Oceanicas S/Aに派遣)
執行役員フェロー	飯嶋 正樹	エネルギー・環境ドメイン化学プラント・社会インフラ事業部技師長
執行役員フェロー	鈴木 成光	エネルギー・環境ドメイン原子力事業部調査役 (東京電力㈱に派遣)
執行役員フェロー	石川 彰彦	交通・輸送ドメイン副ドメイン長
執行役員フェロー	三島 正彦	グループ戦略推進室リスクソリューション室長
執行役員フェロー	石出 孝	技術統括本部技師長
執行役員フェロー	神納 祐一郎	防衛・宇宙ドメイン技師長
執行役員フェロー	二村 幸基	防衛・宇宙ドメイン技師長

(注) 1. *印の各氏は、取締役を兼務している。

2. CFO、CAO/CRO、CTOが統括・執行する業務は次のとおり。

CFO: Chief Financial Officer

経営計画を含む財務・会計及び調達に関する業務全般

CAO/CRO: Chief Administrative Officer / Chief Risk Officer

経営監査、総務、法務、人事及び労政等の管理業務全般並びにリスクマネジメントに関する業務全般

CTO: Chief Technology Officer

技術統括及びICT(情報通信技術)に関する業務全般

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

ア．基本的な考え方

当社は、顧客第一の信念に立ちつつ、責任ある企業として全てのステークホルダーに配慮した経営を行っている。

また、経営の効率性向上とコンプライアンスの強化を図るため、激変する経済環境にいち早く対応し合理的な意思決定を行う経営システムの革新に努めるとともに、公正で健全な経営の推進に取り組んでいる。また、株主の皆様をはじめ、社外の方々に対する迅速で正確な情報の発信による、経営の透明性向上にも努めている。

なお、当社は、経営における監督と執行の分離をより明確化すると同時に、取締役会の権限のうち重要な業務執行の決定を取締役に委任することで迅速な意思決定を可能とするために、平成27年6月26日開催の定時株主総会をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行した。今後この経営体制の下、真のグローバル・カンパニーにふさわしいコーポレート・ガバナンス体制を確立し、経営の健全性・透明性と業務執行の効率性・機動性を更に向上させていくこととしている。

イ．事業年度末におけるコーポレート・ガバナンスの状況の概要

平成27年3月末日現在における当社のコーポレート・ガバナンスの状況の概要は以下のとおりである。

(ア) 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会において経営の重要な意思決定、業務の執行の監督を行い、監査役が取締役会等重要会議への出席等を通じて取締役の職務の執行を監査する監査役会設置会社である。

取締役11名中3名を社外から選任し、社外取締役として当社経営に有益な意見や率直な指摘をいただくことにより、経営監督機能の強化に努めている。また、業務執行に関する重要事項の審議機関として経営会議を置き、取締役社長を中心とする業務執行体制の中で合議制により審議することで、より適切な経営判断及び業務の執行が可能となる体制を採っている。

また、当社は、当社グループ全体の総合力及びシナジーを発揮し、市場や顧客のニーズに対して柔軟かつ迅速に対応できる体制を整えることでグローバル市場での事業拡大と収益力向上を実現するとともに、それに伴う経営リスクの増大と多様化に対応するため、事業本部制からドメイン制への移行と合わせて、平成26年4月にチーフオフィサー制を導入した。具体的には、CEO（取締役社長）の下に、取締役社長の責任と権限の一部を委譲されたチーフオフィサーとして、ドメインCEO（各ドメイン長）のほか、CFO、CAO/CRO及びCTOを置く。このうち、CEOは全社的な事業戦略及び課題への取組みを所掌し、ドメインCEOはグループ全体戦略の下で各ドメインの事業推進を統括・執行する。また、CFOは経営計画を含む財務・会計及び調達に関する業務全般、CAO/CROは経営監査、総務、法務、人事及び労政等の管理業務全般並びにリスクマネジメント全般に関する業務全般、CTOは技術統括及びICTに関する業務全般をそれぞれ統括・執行する。更に、CFO、CAO/CRO、CTOは、それぞれの所掌機能について全社に対する指揮・命令権を持つとともに、ドメインに対する支援を行う体制としている。

(注) CFO：Chief Financial Officer

CAO/CRO：Chief Administrative Officer/Chief Risk Officer

CTO：Chief Technology Officer

当社は、CAO/CROの傘下に経営監査部を設置し、内部統制システムが有効に機能しているかどうかを、内部監査及び財務報告に係る内部統制の評価により確認している。

内部監査については、経営監査部が各年度の監査を実施しているほか、各内部統制部門が自部門の所掌する業務に関して必要に応じ監査を実施している。また、経営監査部は、必要に応じ内部統制の状況について内部統制部門から定期的な報告受けあるいは情報交換を行っている。

当社の監査役会は監査役5名で構成されており、このうち過半数の3名が社外監査役である。各監査役は監査役会で定めた監査の方針、監査計画に従い、取締役会のほか、経営会議や事業計画会議等の重要会議に出席し、経営執行状況の適時的確な把握と監視に努めるとともに、遵法状況の点検・確認、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用の状況等の監視・検証を通じて、取締役の職務執行が法令・定款に適合し、会社業務が適正に遂行されているかを監査している。

監査役は、経営監査部及び会計監査人と定期的に情報・意見の交換を行うとともに、監査結果の報告受け、会計監査人の監査への立会いなど緊密な連携をとっている。また、監査役はコンプライアンスやリスク管理活動の状況等について内部統制部門あるいは関連部門から定期的に又は個別に報告を受けている。こうした監査役の監査業務をサポートするため、監査役室を設けて専任スタッフを配置し、監査役の円滑な職務遂行を支援している。

(イ) 内部統制システムの整備状況

当社は法令に従い、業務の適正を確保するための体制の整備について取締役会で決議し、この決議に基づき内部統制システムを適切に整備・運用しており、また年1回内部統制システムの整備・運用の状況を取締役に報告している。なお、この取締役会決議の概要は、次のとおりである。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は法令を遵守し社会規範や企業倫理を重視した公正・誠実な事業活動を行うことを基本理念とし、取締役は自ら率先してその実現に努める。
 - (2) 取締役会は、取締役から付議・報告される事項についての討議を尽くし、経営の健全性と効率性の両面から監督する。また、社外役員の意見を心得て監督の客観性と有効性を高める。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 文書管理の基本的事項を社規に定め、取締役の職務執行に係る情報を適切に記録し、保存・管理する。
 - (2) 上記の情報は、取締役及び監査役が取締役の職務執行を監督・監査するために必要と認めるときは、いつでも閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 各種リスクを適切に管理するため、リスクの類型に応じた管理体制を整備し、管理責任の明確化を図るものとする。
 - (2) リスクを定期的に評価・分析し、必要な回避策又は低減策を講じるとともに、内部監査によりその実効性及び妥当性を監査し、定期的に取り締役に報告するものとする。
 - (3) 重大リスクが顕在化した場合に備え、緊急時に迅速かつ確な対応ができるよう速やかにトップへ情報を伝達する手段を確保し、また各事業部門に危機管理責任者を配置する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会で事業計画を策定して、全社的な経営方針・経営目標を設定し、社長を中心とする業務執行体制で目標の達成に当たる。
 - (2) 経営目標を効率的に達成するため、組織編成、業務分掌及び指揮命令系統等を社規に定める。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) リスク・コンプライアンス委員会をはじめとした組織体制を整備し、社員行動指針の制定や各種研修の実施等を通じて社員の意識徹底に努める。
 - (2) 内部通報制度などコンプライアンスの実効性を高めるための仕組みを整備するほか、コンプライアンスへの取組状況について内部監査を実施し、取締役会に報告する。
6. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) グループ会社社長が経営責任を担い独立企業として自主運営を行うとともに、当社グループ全体が健全で効率的な経営を行い連結業績向上に資するよう、当社とグループ会社間の管理責任体制、運営要領を定め、グループ会社を支援・指導する。
 - (2) 当社グループ全体として業務の適正を確保するため、コンプライアンスやリスク管理に関する諸施策はグループ会社も含めて推進し、各社の規模や特性に応じた内部統制システムを整備させるとともに、当社の管理責任部門がその状況を監査する。
 - (3) 当社及び当社グループ会社が各々の財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために必要な組織、規則等を整備する。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役の要請に対応してその円滑な職務遂行を支援するため、監査役室を設置して専属のスタッフを配置する。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役室のスタッフは取締役の指揮命令を受けないものとし、また人事異動・考課等は監査役の同意の下に行うものとして、執行部門からの独立性を確保する。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役への報告や情報伝達に関する取り決めを実施するほか、定期的な意見交換などを通じて適切な意思疎通を図る。
10. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役が、社内関係部門及び会計監査人等との意思疎通を図り、情報の収集や調査を行うなど、実効的な監査が行えるよう留意する。

ウ．提出日現在におけるコーポレート・ガバナンスの状況

(ア) 企業統治の体制の概要

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会をもって、従来の監査役・監査役会に代わり、3名以上の取締役から構成され、かつその過半数を社外取締役が占める監査等委員会を置く監査等委員会設置会社に移行した。

取締役14名（うち、監査等委員である取締役が5名）中5名（うち、監査等委員である取締役が3名）を社外から選任し、社外取締役として当社経営に有益な意見や率直な指摘をいただくことにより、経営監督機能の強化に努めている。また、当社は定款の定め及び取締役会の決議に従い、取締役社長への重要な業務執行の決定の委任を進めており、迅速な意思決定と機動的な業務執行を可能とするとともに、取締役会の主眼を業務執行者に対する監督に置くことを可能としている。

また、当社は、平成26年4月からチーフオフィサー制を導入している。具体的には、CEO（取締役社長）の下に、取締役社長の責任と権限の一部を委譲されたチーフオフィサーとして、ドメインCEO（各ドメイン長）のほか、CFO、CAO/CRO及びCTOを置く。このうち、CEOは全社的な事業戦略及び課題への取組みを所掌し、ドメインCEOはグループ全体戦略の下で各ドメインの事業推進を統括・執行する。また、CFOは経営計画を含む財務・会計及び調達に関する業務全般、CAO/CROは経営監査、総務、法務、人事及び労政等の管理業務全般並びにリスクマネジメント全般に関する業務全般、CTOは技術統括及びICTに関する業務全般をそれぞれ統括・執行する。更に、CFO、CAO/CRO、CTOは、それぞれの所掌機能について全社に対する指揮・命令権を持つとともに、ドメインに対する支援を行う体制としている。

CEO（取締役社長）と、これらチーフオフィサーを中心とする業務執行体制の中で、審議機関として経営会議を置き、業務執行に関する重要事項を合議制により審議することで、より適切な経営判断及び業務の執行が可能となる体制を採っている。

(注) CFO：Chief Financial Officer

CAO/CRO：Chief Administrative Officer/Chief Risk Officer

CTO：Chief Technology Officer

(イ) 内部統制システムの整備状況

当社は法令に従い、業務の適正を確保するための体制の整備について取締役会で決議し、この決議に基づき内部統制システムを適切に整備・運用しており、また年1回内部統制システムの整備・運用の状況を取締役会に報告している。この取締役会決議の概要は、次のとおりであり、平成27年4月23日及び同年6月26日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則の改正並びに監査等委員会設置会社への移行に対応するため改定したものである。

- | |
|---|
| <p>1．監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
監査等委員会の職務を補助し、その円滑な職務遂行を支援するため監査等委員会室を設置して専属のスタッフを配置する。なお、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は置かない。</p> <p>2．前号の使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会室のスタッフは同室の専属として監査等委員でない取締役の指揮命令を受けず、監査等委員会の指揮命令に従うものとし、また人事異動・考課等は監査等委員会の同意の下に行うものとして、執行部門からの独立性と監査等委員会室のスタッフに対する監査等委員会の指示の実効性を確保する。</p> <p>3．取締役及び使用人等が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
(1)当社の取締役等は、グループ会社に関する事項も含めて監査等委員会（又は監査等委員会が選定する監査等委員。以下同じ。）への報告や情報伝達に関しての取り決めを実施するほか、定期的な意見交換などを通じて適切な意思疎通を図るとともに、監査等委員会の求めに応じて報告を行う。
(2)グループ会社の取締役等は、第12号に定める運営要領に従って監査等委員会への報告や情報伝達を実施するほか、監査等委員会の求めに応じて報告を行う。
(3)内部通報制度の所掌部門は、内部通報により通報された内容及びコンプライアンスに関して報告を受けた内容を監査等委員会に報告するものとする。</p> <p>4．前号の報告をしたものが当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
内部通報制度により通報した者に対して、通報を理由としたいかなる不利益な取扱いも行ってはならない旨社規に定め、その旨を周知し適切に運用するものとする。</p> |
|---|

5. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員の職務の執行について生ずる費用の支弁に充てるため、毎年度、監査等委員会からの申請に基づき一定額の予算を確保するとともに、監査等委員からその他の費用の請求があった場合には会社法第399条の2第4項に基づき適切に処理する。
6. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員会が行う、社内関係部門及び会計監査人等との意思疎通、情報の収集や調査に対しては、実効的な監査の実施を確保するために留意する。
7. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1)法令を遵守し社会規範や企業倫理を重視した公正・誠実な事業活動を行うことを基本理念とし、取締役は自ら率先してその実現に努める。
 - (2)取締役会は、取締役から付議・報告される事項についての討議を尽くし、経営の健全性と効率性の両面から監督する。また、社外役員の意見を心得て監督の客観性と有効性を高める。
8. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1)文書管理の基本的事項を社規に定め、取締役の職務執行に係る情報を適切に記録し、保存・管理する。
 - (2)上記の情報は、取締役（監査等委員を含む）が取締役の職務執行を監督・監査するために必要と認めるときは、いつでも閲覧できるものとする。
9. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1)各種リスクを適切に管理するため、リスクの類型に応じた管理体制を整備し、管理責任の明確化を図るものとする。
 - (2)リスクを定期的に評価・分析し、必要な回避策又は低減策を講じるとともに、内部監査によりその実効性と妥当性を監査し、定期的に取り締り会及び監査等委員会に報告するものとする。
 - (3)重大リスクが顕在化した場合に備え、緊急時に迅速かつ確かな対応ができるよう速やかにトップへ情報を伝達する手段を確保し、また各事業部門に危機管理責任者を配置する。
10. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1)取締役会で事業計画を策定して、全社的な経営方針・経営目標を設定し、社長を中心とする業務執行体制で目標の達成に当たる。
 - (2)経営目標を効率的に達成するため、組織編成、業務分掌及び指揮命令系統等を社規に定める。
11. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1)コンプライアンス委員会をはじめとした組織体制を整備し、社員行動指針の制定や各種研修の実施等を通じて社員の意識徹底に努める。
 - (2)内部通報制度などコンプライアンスの実効性を高めるための仕組みを整備するほか、コンプライアンスへの取組状況について内部監査を実施し、取締役会及び監査等委員会に報告する。
12. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1)グループ会社社長が経営責任を担い独立企業として自主運営を行うとともに、当社グループ全体が健全で効率的な経営を行い連結業績向上に資するよう、当社とグループ会社間の管理責任体制や、グループ会社から当社へ何出又は報告すべき事項を含む運営要領を定め、グループ会社を支援・指導する。
 - (2)当社グループ全体として業務の適正を確保し、かつグループ全体における各種リスクを適切に管理するため、コンプライアンスやリスク管理に関する諸施策はグループ会社も含めて推進し、各社の規模や特性に応じた内部統制システムを整備させるとともに、当社の管理責任部門がその状況を監査する。
 - (3)当社及び当社グループ会社が各々の財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために必要な組織、規則等を整備する。

(ウ) 内部監査の状況

当社は、CAO/CROの傘下に経営監査部（34名）を設置し、内部統制システムが有効に機能しているかどうかを、内部監査及び財務報告に係る内部統制の評価により確認している。

内部監査については、経営監査部が各年度の監査を実施しているほか、各内部統制部門が自部門の所掌する業務に関して必要に応じ監査を実施している。また、経営監査部は、必要に応じ内部統制の状況について内部統制部門から定期的な報告受けあるいは情報交換を行っている。

財務報告に係る内部統制報告制度についても、金融商品取引法に則り適切な対応を図っており、平成26年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であるとの評価結果を得た。

(エ) 監査等委員会の活動の状況

当社の監査等委員会は取締役5名で構成されており、このうち過半数の3名が社外取締役である。監査等委員会の活動の実効性確保のため、監査等委員の互選により常勤の監査等委員を2名置き、常勤の監査等委員が経営会議や事業計画会議等の重要会議に出席し、経営執行状況の適時的確な把握と監視に努めるとともに、遵法状況の点検・確認、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用の状況等の監視・検証を通じて、取締役の職務執行が法令・定款に適合し、会社業務が適正に遂行されているかを監査する。また、常勤の監査等委員のうち1名は、経理・財務部門における長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者を選任している。

監査等委員会は、経営監査部及び会計監査人と定期的に情報・意見の交換を行うとともに、監査結果の報告受け、会計監査人の監査への立会いなど緊密な連携を図る。また、監査等委員会はコンプライアンスやリスク管理活動の状況等について内部統制部門あるいは関連部門から定期的又は個別に報告を受ける。こうした監査等委員会の監査業務をサポートするため、監査等委員会室を設けて専任スタッフ(6名)を配置し、監査等委員会の円滑な職務遂行を支援する。

(オ) 会計監査の状況

当社は会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士(指定有限責任社員・業務執行社員)は渡邊浩一郎、賀谷浩志、森田祥且及び水谷洋隆の4氏であり、継続監査年数は全員が7年以内である。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名及び会計士補等35名である。

会計監査人は当社のコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスに関する取組み等について、担当役員と定期的に意見交換を行っている。

(カ) 社外取締役

当社は、社内の視点に偏らない客観的な立場から経営者や行政官、あるいは学識者としての豊富な経験や幅広い見識に基づき、当社経営に対する助言と監督をいただくため、取締役14名のうち5名(うち、監査等委員である取締役が3名)を社外から選任している。

これらの社外取締役については、以下に示すとおり、本人と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、また、本人が役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった他の会社と当社との間においても、人的関係、資本的关系又は著しく多額の取引関係等、当社からの独立性を損なうような事情はないため、全員が当社経営陣からの独立性を有していると判断し、株式会社東京証券取引所その他の上場金融商品取引所に独立役員として届け出ている。

a. 小島順彦氏

小島順彦氏及び同氏が現在取締役会長を務め、過去において業務執行者であった三菱商事(株)と当社との間で、人的関係、資本的关系及び取引関係等の点で独立性を損なうような事情はなく、同氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けたり、反対に同氏が当社経営陣に著しいコントロールを及ぼしうることはない。

なお、当社と三菱商事(株)とは、社外役員の相互就任の関係にある。具体的には、現在当社の相談役を務め、過去において当社の業務執行者であった佃和夫氏が、平成20年に同社の社外取締役に就任し、その後、平成22年に小島順彦氏が当社の社外取締役に就任して、現在に至る。

また、当社は、三菱商事(株)との間で機器・部品の販売や原材料の購入等の取引関係があるが、当該取引金額は当社及び同社にとって僅少であり、社外取締役として独立した立場で株主のために判断することに何ら支障はないと判断している。

b. 篠原尚之氏

篠原尚之氏と当社との間で、人的関係、資本的关系及び取引関係等の点で独立性を損なうような事情はなく、同氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けたり、反対に同氏が当社経営陣に著しいコントロールを及ぼしうることはない。

c. 畔柳信雄氏(監査等委員である社外取締役)

畔柳信雄氏及び同氏が現在特別顧問を務め、過去において業務執行者であった(株)三菱東京UFJ銀行と当社との間で、人的関係、資本的关系及び取引関係等の点で独立性を損なうような事情はなく、同氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けたり、反対に同氏が当社経営陣に著しいコントロールを及ぼしうることはない。

なお、当社は、(株)三菱東京UFJ銀行との間で借入等の取引関係があるが、同行は複数ある主要な借入先の一つであり、当社の意思決定に著しい影響を及ぼす取引先ではない。平成26年度末時点における当社の連結借入金残高に占める同行からの借入の割合は約26%である。

d. クリスティーナ・アメージャン氏（監査等委員である社外取締役）

クリスティーナ・アメージャン氏及び同氏が教授を務める一橋大学と当社との間で、人的関係、資本的關係及び取引関係等の点で独立性を損なうような事情はなく、同氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けたり、反対に同氏が当社経営陣に著しいコントロールを及ぼしうることはない。

e. 伊東信一郎氏（監査等委員である社外取締役）

伊東信一郎氏、同氏が現在代表取締役会長を務めるANAホールディングス㈱及び同氏が過去において業務執行者であった全日本空輸㈱と当社との間で、人的関係、資本的關係及び取引関係等の点で独立性を損なうような事情はなく、同氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けたり、反対に同氏が当社経営陣に著しいコントロールを及ぼしうることはない。

なお、当社は、全日本空輸㈱との間で機器・部品の販売等の取引関係があるが、当該取引金額は当社及び同社にとって僅少であり、社外取締役として独立した立場で株主のために判断することに何ら支障はないと判断している。

これらの社外取締役はいずれも当社経営陣から独立した立場で、経営の監督あるいは監査を行っている。また、取締役会においてコンプライアンスやリスク管理等を含む内部統制システムの整備・運用状況及び内部監査結果の報告を受け、適宜意見を述べている。また、監査等委員である社外取締役は常勤の監査等委員、内部監査部門及び会計監査人と連携を取って監査を行うとともに、定期的に監査等委員でない取締役と意見交換を行うこととしている。これらにより、当社は経営の健全性・適正性の確保に努めている。

なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する明文化された基準又は方針は現在策定予定であるが、一般株主との利益相反に配慮し、当社経営陣から著しいコントロールを受けたり、反対に当社経営陣に著しいコントロールを及ぼしうることがない者を選任している。

(キ) 社外役員との責任限定契約

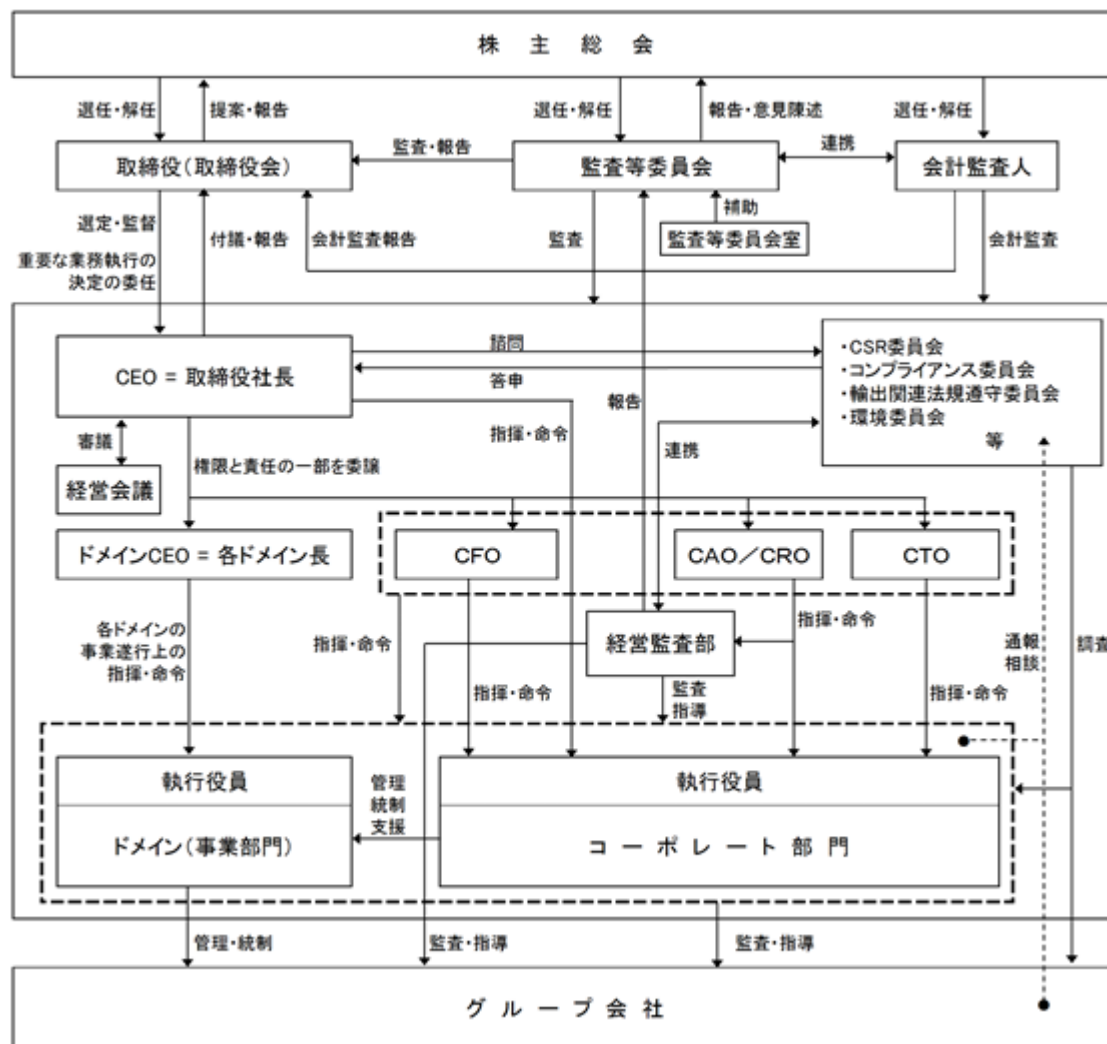
当社は、社外取締役の各氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金1,000万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額である。

なお、当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、非業務執行取締役との責任限定契約の締結を可能とする旨の定款変更を行っている。

(ク) 現状の企業統治の体制を採用する理由

当社では、これまで一貫してコーポレート・ガバナンスの質を高めるための様々な施策に取り組んできたが、当社が今後グローバル市場でメガプレイヤーと伍して競争していくためには、より迅速な意思決定による効率的・機動的な業務執行を行えるようにするとともに、業務執行者を監督する機能を更に強化することが必要となることから、社外取締役の豊富な経験や幅広い見識を活用することで取締役会の監督機能を強化するとともに、代表取締役をはじめとする業務執行取締役への権限委譲により監督と業務執行の分離を進めることができる監査等委員会設置会社制度を採用している。

なお、当社コーポレート・ガバナンス体制についての模式図（内部統制システムの概要を含む。）は次のとおりである。



エ. 役員の報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動型 報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	1,253	514	473	265	14
監査役 (社外監査役を除く)	124	70	53		2
社外役員	72	72			6

- (注) 1. 員数には、当事業年度中に退任した取締役6人を含み、役員区分「取締役(社外取締役を除く)」に記載している。
2. ストックオプションの総額は、いわゆる株式報酬型ストックオプションとして発行した新株予約権の費用計上額である。
3. 取締役に対する一事業年度当たりの基本報酬及び業績連動型報酬に係る金銭報酬支給限度額は1,200百万円(平成18年6月28日第81回定時株主総会決議)、社外取締役を除く取締役に対する一事業年度当たりの新株予約権発行価額総額の限度額は300百万円(平成19年6月27日第82回定時株主総会決議)である。
4. 監査役に対する一事業年度当たりの基本報酬及び業績連動型報酬に係る金銭報酬支給限度額は160百万円(平成18年6月28日第81回定時株主総会決議)である。

(イ) 連結報酬等の総額が1億円以上である役員の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の総額 (百万円)	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	業績連動型 報酬	ストック オプション
大宮 英明	取締役	提出会社	200	78	79	42
宮 永 俊 一	取締役	提出会社	200	78	79	42
前 川 篤	取締役	提出会社	149	58	56	33
鯨 井 洋 一	取締役	提出会社	143	58	51	33
児 玉 敏 雄	取締役	提出会社	110	44	43	22
水 谷 久 和	取締役	提出会社	105	43	39	22
野 島 龍 彦	取締役	提出会社	107	43	41	22
船 戸 崇	取締役	提出会社	107	43	41	22

(注) ストックオプションの総額は、いわゆる株式報酬型ストックオプションとして発行した新株予約権の費用計上額である。

(ウ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

a. 監査等委員会設置会社移行前

取締役

取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役会で定めている。

社外取締役を除く取締役の報酬は、業績の反映及び株主との価値共有という観点から、基本報酬、業績連動型報酬及び株式報酬型ストックオプションにより構成される。

社外取締役には、社外の立場から客観的なご意見やご指摘をいただくことを期待しており、その立場に鑑み、基本報酬のみを支給している。

報酬の水準については、他社状況等も勘案した適切なものとしている。

・基本報酬

取締役の役位及び職務の内容を勘案し、相応な金額を決定している。

なお、社外取締役の報酬は、相応な固定報酬としている。

・業績連動型報酬

連結業績を踏まえ、取締役の役位及び担当事業の業績・成果等も勘案して決定している。

・株式報酬型ストックオプション

当社の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的として、取締役の役位等を勘案し、都度の取締役会決議に基づき付与している。

監査役

監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、監査役の協議により定めている。

社外監査役を除く監査役の報酬は、基本報酬及び業績反映の観点からの業績連動型報酬により構成される。

社外監査役には、社外の立場から客観的なご意見やご指摘をいただくことを期待しており、その立場に鑑み、基本報酬のみを支給している。

報酬の水準については、他社状況等も勘案した適切なものとしている。

・基本報酬

常勤監査役及び社外監査役の職務の内容を勘案し、相応な固定報酬としている。

・業績連動型報酬

連結業績等を勘案して決定している。

b. 監査等委員会設置会社移行後

監査等委員でない取締役

監査等委員でない取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役会で定めている。

社外取締役を除く、監査等委員でない取締役の報酬は、業績の反映及び株主との価値共有という観点から、基本報酬、業績連動型報酬及び株式報酬により構成される。

社外取締役には、社外の立場から客観的なご意見やご指摘をいただくことを期待しており、その立場に鑑み、基本報酬のみを支給している。

報酬の水準については、他社状況等も勘案した適切なものとしている。

・基本報酬

取締役の役位及び職務の内容を勘案し、相応な金額を決定している。

なお、社外取締役の報酬は、相応な固定報酬としている。

・業績連動型報酬

連結業績を踏まえ、取締役の役位及び担当事業の業績・成果等も勘案して決定している。

・株式報酬

当社グループ全体の中長期的な業績向上と企業価値の増大に対する取締役の貢献意欲を一層高めるため、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託の仕組みを活用し、当社の業績等に応じて付与された株式交付ポイントに基づき、当社株式及び金銭を交付又は支給する。

監査等委員である取締役

監査等委員である取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、監査等委員である取締役の協議により定めている。

監査等委員である取締役の報酬は基本報酬のみとし、その役割・職務の内容を勘案し、常勤／非常勤各々区分の上、相応な固定報酬としている。ただし、常勤の監査等委員については、会社の経営状況その他を勘案して、これを減額することがある。

オ．取締役の定員

当社は、取締役の定員を20名以内とする旨、定款に定めている。

なお、当社は、取締役会の適正規模を考慮し、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、取締役の定員を40名から20名に変更する旨の定款変更を行った。

カ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨及び選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めている。

キ．自己株式の取得

当社は、経営状況・財産状況、その他の事情に応じて、機動的に自己の株式を取得することができるようにするため、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めている。

ク．取締役の責任免除

当社は、取締役がその職務を行うに当たり、各人の職責を十分に果たすことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議によって、法令が定める額を限度として、免除することができる旨、定款に定めている。

ケ．中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨、定款に定めている。

コ．株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、株主総会の特別決議を適時かつ円滑に行えるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨、定款に定めている。

サ．株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 274銘柄

貸借対照表計上額の合計額 334,581百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	11,998	37,170	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
東海旅客鉄道(株)	1,482	17,877	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	4,214	8,187	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)ニコン	4,827	8,023	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
関西電力(株)	5,995	6,348	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
旭硝子(株)	10,227	6,116	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三菱マテリアル(株)	19,209	5,628	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
東レ(株)	8,141	5,552	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
スズキ(株)	2,037	5,489	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
コカ・コーライーストジャパン(株)	2,047	5,302	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
九州電力(株)	3,975	5,016	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
東日本旅客鉄道(株)	645	4,905	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
J Xホールディングス(株)	7,156	3,556	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
アサヒグループホールディングス(株)	1,200	3,466	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三菱瓦斯化学(株)	4,413	2,568	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,045	2,351	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)日本製鋼所	5,031	2,329	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)三菱総合研究所	1,113	2,318	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三菱製鋼(株)	10,000	2,210	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三菱倉庫(株)	1,529	2,196	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
新日鐵住金(株)	7,788	2,196	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱ケミカルホールディングス	4,908	2,105	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
中部電力(株)	1,724	2,094	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	48,920	93,730	議決権の行使を指図する権限を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,914	68,558	議決権の行使を指図する権限を有している。
三菱地所(株)	15,409	37,691	議決権の行使を指図する権限を有している。
三菱電機(株)	30,087	34,962	議決権の行使を指図する権限を有している。
日本郵船(株)	41,038	12,311	議決権の行使を指図する権限を有している。
麒麟ホールディングス(株)	6,476	9,261	議決権の行使を指図する権限を有している。
東京電力(株)	6,007	2,499	議決権の行使を指図する権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	16,643	40,285	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
東京海上ホールディングス(株)	8,444	38,324	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
東海旅客鉄道(株)	1,482	32,234	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,480	25,642	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
日本郵船(株)	41,038	14,199	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	4,214	11,184	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三菱電機(株)	7,521	10,745	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三菱地所(株)	3,852	10,736	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
麒麟ホールディングス(株)	6,476	10,213	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
東レ(株)	8,141	8,197	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
旭硝子(株)	10,227	8,059	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニコン	4,827	7,772	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三菱マテリアル(株)	19,000	7,676	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
スズキ(株)	2,037	7,360	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
関西電力(株)	5,995	6,873	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
東日本旅客鉄道(株)	645	6,217	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
九州電力(株)	3,975	4,630	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
東京電力(株)	8,098	3,684	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)三菱ケミカルホ - ルディングス	4,908	3,429	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
日本空港ビルデング(株)	457	3,329	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
J Xホールディングス(株)	7,156	3,307	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)三菱総合研究所	1,113	3,052	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三菱倉庫(株)	1,529	2,868	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三菱瓦斯化学(株)	4,413	2,612	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)日本製鋼所	5,031	2,540	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
電源開発(株)	626	2,539	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	32,276	78,125	議決権の行使を指図する権限を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,434	64,281	議決権の行使を指図する権限を有している。
三菱電機(株)	22,565	32,235	議決権の行使を指図する権限を有している。
三菱地所(株)	11,557	32,209	議決権の行使を指図する権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	187	24	191	44
連結子会社	170	-	223	-
計	358	24	414	44

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngグループに対して監査証明業務を委嘱している当社の在外子会社は、前連結会計年度における同業務及びその他の業務に対する報酬として786百万円を支払っている。

当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngグループに対して監査証明業務を委嘱している当社の在外子会社は、当連結会計年度における同業務及びその他の業務に対する報酬として1,266百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度における当社の監査公認会計士等に対する非監査業務の内容は、国際財務報告基準の適用検討に係る助言業務その他の業務である。

当連結会計年度における当社の監査公認会計士等に対する非監査業務の内容は、国際財務報告基準の適用検討に係る助言業務その他の業務である。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、その決定方針に関しての特段の規程は定めていないが、監査計画に基づき監査日数及び監査単価の妥当性を検証し、監査役会の同意を得て決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構や監査法人等の行うセミナーに参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	注3 381,056	367,415
受取手形及び売掛金	注3,注5 1,188,928	注5 1,291,278
商品及び製品	161,401	182,281
仕掛品	注6 846,201	注6 985,570
原材料及び貯蔵品	143,298	157,010
繰延税金資産	注3 177,253	150,939
その他	注3 290,737	注3 429,027
貸倒引当金	8,015	11,519
流動資産合計	3,180,861	3,552,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	373,000	377,804
機械装置及び運搬具(純額)	262,123	259,358
工具、器具及び備品(純額)	43,502	49,451
土地	176,418	184,691
リース資産(純額)	4,843	4,856
建設仮勘定	70,609	78,635
有形固定資産合計	注1,注3 930,498	注1,注3 954,797
無形固定資産		
のれん	116,175	95,588
その他	注3 54,925	145,925
無形固定資産合計	171,100	241,513
投資その他の資産		
投資有価証券	注2 402,827	注2 583,496
長期貸付金	3,212	19,422
退職給付に係る資産	80,468	67,377
繰延税金資産	注3 41,091	15,495
その他	注2 85,056	注2 97,808
貸倒引当金	9,081	11,558
投資その他の資産合計	603,575	772,043
固定資産合計	1,705,174	1,968,354
資産合計	4,886,035	5,520,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	760,444	794,780
電子記録債務	41,000	74,430
短期借入金	注3 166,296	注3 177,780
1年内返済予定の長期借入金	注3 186,245	注3 54,985
コマーシャル・ペーパー	-	95,000
1年内償還予定の社債	70,000	-
未払法人税等	64,487	30,113
製品保証引当金	18,314	15,796
受注工事損失引当金	注6 62,523	注6 59,529
客船事業関連損失引当金	注6 64,126	注6 105,280
前受金	567,470	663,176
その他	284,368	358,359
流動負債合計	2,285,278	2,429,232
固定負債		
社債	175,000	245,000
長期借入金	注3 359,946	注3 402,822
繰延税金負債	25,377	105,536
PCB廃棄物処理費用引当金	10,459	9,845
退職給付に係る負債	189,937	129,008
その他	65,812	78,896
固定負債合計	826,533	971,109
負債合計	3,111,812	3,400,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,978	204,039
利益剰余金	1,031,371	1,148,268
自己株式	5,385	5,249
株主資本合計	1,495,573	1,612,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,188	81,499
繰延ヘッジ損益	1,001	802
為替換算調整勘定	34,658	68,413
退職給付に係る調整累計額	29,019	17,383
その他の包括利益累計額合計	47,825	168,100
新株予約権	2,635	3,129
少数株主持分	228,188	336,117
純資産合計	1,774,223	2,120,014
負債純資産合計	4,886,035	5,520,357

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,349,598	3,992,110
売上原価	注1,注2 2,695,898	注1,注2 3,161,157
売上総利益	653,700	830,953
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	116	1,119
役員報酬及び給料手当	163,294	185,890
研究開発費	注3 64,622	注3 77,540
引合費用	34,804	41,496
その他	184,743	228,765
販売費及び一般管理費合計	447,581	534,812
営業利益	206,118	296,140
営業外収益		
受取利息	3,483	7,324
受取配当金	3,297	5,539
持分法による投資利益	1,492	-
為替差益	2,086	13,862
その他	4,827	3,284
営業外収益合計	15,186	30,011
営業外費用		
支払利息	15,629	15,365
持分法による投資損失	-	14,128
固定資産除却損	5,999	6,312
その他	16,517	注10 15,557
営業外費用合計	38,146	51,364
経常利益	183,159	274,787
特別利益		
持分変動利益	注4 130,661	注4 17,157
退職給付信託返還益	-	11,986
投資有価証券売却益	注5 13,360	注5 10,787
固定資産売却益	注6 11,256	注6 3,960
負ののれん発生益	注7 4,928	-
特別利益合計	160,206	43,892
特別損失		
客船事業関連損失引当金繰入額	注8 64,126	注8 69,534
事業構造改善費用	注9,注10 57,907	注9,注10 16,449
減損損失	注10 6,910	-
特別損失合計	128,944	85,983
税金等調整前当期純利益	214,421	232,697
法人税、住民税及び事業税	81,137	73,222
法人税等調整額	31,694	27,921
法人税等合計	49,442	101,143
少数株主損益調整前当期純利益	164,978	131,553
少数株主利益	4,550	21,141
当期純利益	160,428	110,412

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	164,978	131,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,368	38,632
繰延ヘッジ損益	829	1,111
為替換算調整勘定	51,688	32,988
退職給付に係る調整額	-	48,677
持分法適用会社に対する持分相当額	9,026	4,417
持分変動差額	4	-
その他の包括利益合計	注1 71,258	注1 125,827
包括利益	236,237	257,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	224,197	230,686
少数株主に係る包括利益	12,040	26,694

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,608	203,956	901,397	5,394	1,365,568
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	265,608	203,956	901,397	5,394	1,365,568
当期変動額					
剰余金の配当			30,198		30,198
当期純利益			160,428		160,428
連結範囲の変動			260		260
持分変動差額			4		4
自己株式の取得				42	42
自己株式の処分		22		51	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	22	129,974	8	130,005
当期末残高	265,608	203,978	1,031,371	5,385	1,495,573

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	30,979	142	18,040	-	13,081	2,243	49,332	1,430,225
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,979	142	18,040	-	13,081	2,243	49,332	1,430,225
当期変動額								
剰余金の配当								30,198
当期純利益								160,428
連結範囲の変動								260
持分変動差額								4
自己株式の取得								42
自己株式の処分								73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,208	1,143	52,699	29,019	34,744	391	178,856	213,992
当期変動額合計	12,208	1,143	52,699	29,019	34,744	391	178,856	343,997
当期末残高	43,188	1,001	34,658	29,019	47,825	2,635	228,188	1,774,223

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,608	203,978	1,031,371	5,385	1,495,573
会計方針の変更による累積的影響額			49,547		49,547
会計方針の変更を反映した当期首残高	265,608	203,978	1,080,918	5,385	1,545,120
当期変動額					
剰余金の配当			30,199		30,199
当期純利益			110,412		110,412
連結範囲の変動			12,862		12,862
持分変動差額					-
自己株式の取得				32	32
自己株式の処分		61		168	230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	61	67,350	136	67,547
当期末残高	265,608	204,039	1,148,268	5,249	1,612,668

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	43,188	1,001	34,658	29,019	47,825	2,635	228,188	1,774,223
会計方針の変更による累積的影響額								49,547
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,188	1,001	34,658	29,019	47,825	2,635	228,188	1,823,770
当期変動額								
剰余金の配当								30,199
当期純利益								110,412
連結範囲の変動								12,862
持分変動差額								-
自己株式の取得								32
自己株式の処分								230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,311	1,804	33,754	46,403	120,274	493	107,929	228,696
当期変動額合計	38,311	1,804	33,754	46,403	120,274	493	107,929	296,244
当期末残高	81,499	802	68,413	17,383	168,100	3,129	336,117	2,120,014

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214,421	232,697
減価償却費	134,970	157,010
減損損失	6,910	-
のれん償却額	5,792	11,937
負ののれん発生益	4,928	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	51,904	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	57,022	2,409
受取利息及び受取配当金	6,780	12,864
支払利息	15,629	15,365
持分法による投資損益（は益）	1,492	14,128
持分変動損益（は益）	130,661	17,157
投資有価証券売却損益（は益）	13,360	10,787
固定資産売却損益（は益）	11,256	3,960
固定資産除却損	5,999	6,312
事業構造改善費用	57,907	16,449
客船事業関連損失引当金繰入額	64,126	69,534
退職給付信託返還益	-	11,986
売上債権の増減額（は増加）	73,900	29,145
たな卸資産及び前渡金の増減額（は増加）	15,599	156,049
その他の資産の増減額（は増加）	6,590	8,798
仕入債務の増減額（は減少）	31,303	5,373
前受金の増減額（は減少）	42,685	24,934
その他の負債の増減額（は減少）	22,820	17,341
その他	27,333	2,507
小計	324,807	344,040
利息及び配当金の受取額	7,854	18,905
利息の支払額	16,103	15,960
法人税等の支払額	20,342	134,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,216	212,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	53	2,230
有形及び無形固定資産の取得による支出	158,198	163,402
有形及び無形固定資産の売却による収入	19,345	14,378
投資有価証券の取得による支出	27,630	50,319
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,623	29,758
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	50,319	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,398	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,573
子会社株式の売却による収入	29,700	-
貸付けによる支出	12,886	18,275
貸付金の回収による収入	26,607	15,498
その他	1,249	2,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,555	174,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少)	7,251	57,256
長期借入れによる収入	59,694	97,115
長期借入金の返済による支出	153,072	188,683
社債の発行による収入	45,000	70,000
社債の償還による支出	50,000	70,000
少数株主からの払込みによる収入	3,431	25,228
配当金の支払額	30,107	30,139
少数株主への配当金の支払額	1,682	4,133
その他	2,681	2,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,669	45,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,450	945
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,459	8,133
現金及び現金同等物の期首残高	319,426	370,710
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27,957	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	10,845
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,787	5,617
現金及び現金同等物の期末残高	注1 370,710	注1 357,349

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 240社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載している。

当連結会計年度から、新規設立により三菱重工航空エンジン(株)等9社を、株式の取得により24社を連結の範囲に含めている。また、合併による解散に伴い8社を、株式売却により3社を連結の範囲から除外している。

また、当社グループの規模が昨今の事業統合等により拡大していることを踏まえ、当連結会計年度から、連結財務諸表における重要性が相対的に低下した子会社73社を連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

あまがさき健康の森(株)ほか

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 25社

主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載している。

当連結会計年度から、新規設立により1社を、株式の取得により2社を持分法適用の関連会社を含めている。また、清算により1社を持分法適用の関連会社から除外している。

また、当社グループの規模が昨今の事業統合等により拡大していることを踏まえ、当連結会計年度から、連結財務諸表における重要性が相対的に低下した関連会社13社を持分法適用の関連会社から除外している。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

あまがさき健康の森(株)ほか

関連会社

北関東二チコ(株)ほか

(持分法を適用しない理由)

これらの関係会社については、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日
Shanghai MHI Turbocharger Co.,Ltd.(上海菱重増圧器有限公司)等34社	12月31日(注)1
Mitsubishi Hitachi Power Systems Europe GmbH等9社	12月31日(注)2

(注)1. 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としている。

2. 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(連結子会社の事業年度に関する変更)

当連結会計年度から、Mitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V.等49社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し、12月末日が決算日であるShanghai MHI Turbocharger Co.,Ltd.(上海菱重増圧器有限公司)等20社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更している。なお、当連結会計年度におけるMitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V.等69社の会計期間は15ヶ月となっている。

この結果、当連結会計年度の売上高が106,861百万円、営業利益が7,572百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,135百万円増加している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品

...主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

...主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

...主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用している。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

客船事業関連損失引当金

平成23年11月に受注したアイダ・クルーズ向け大型クルーズ客船2隻建造プロジェクト(以下「客船事業」という。)の損失に備えるため、客船事業に関し翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失の合理的な見積額を引当計上している。

PCB廃棄物処理費用引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、一括費用処理又はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が23,863百万円減少し、退職給付に係る資産が58,609百万円、利益剰余金が49,547百万円それぞれ増加している。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益及び費用の計上基準

(ア) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(イ) その他の工事

…工事完成基準

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)に対するヘッジ手段として主として為替予約取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。

ヘッジ方針

主として内部管理規程に基づき、通常行う取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的に、実需の範囲内で行うこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。

なお、為替予約取引については、原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で原則として均等償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

（未適用の会計基準等）

1. 企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正された。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用する。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以降実施される企業結合から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中である。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「支払手形及び買掛金」に表示していた801,445百万円は、「電子記録債務」41,000百万円、「支払手形及び買掛金」760,444百万円として組替えている。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	2,026,421百万円	1,962,875百万円

2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	174,890百万円	209,988百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(21,012)	(39,684)
その他(出資金)	0	6,091

3.担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	9,742百万円	6,479百万円
受取手形及び売掛金	144	-
その他	3,874	5,882
計	13,761	12,361

(2)担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,868百万円	1,477百万円
長期借入金	2,595	358
計	4,464	1,835

4.偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
社員(住宅資金等借入)	26,494百万円	社員(住宅資金等借入)	23,728百万円
L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	8,800	L&T-MHPS Turbine Generators Private Ltd.	9,555
その他	19,052	L&T-MHPS Boilers Private Ltd.	5,051
		その他	19,325
計	54,347	計	57,661

5.受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	2,641百万円	1,837百万円
受取手形裏書譲渡高	369	487

6. 損失が確実視される受注工事に係る仕掛品と受注工事損失引当金及び客船事業関連損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失が確実視される受注工事に係る仕掛品のうち、受注工事損失引当金及び客船事業関連損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品(受注工事損失引当金対応額)	14,512百万円	15,052百万円
仕掛品(客船事業関連損失引当金対応額)	25,668百万円	82,805百万円

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	45,354百万円	36,523百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損を次の科目に計上している。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	3,801百万円(注)	50百万円

(注)前々連結会計年度におけるたな卸資産評価損の戻入額と、前連結会計年度におけるたな卸資産評価損を相殺し、戻入益となったため、表示としている。

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額(製造費用に含まれている研究開発費はない。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	64,622百万円	77,540百万円

4. 持分変動利益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
主として三菱日立パワーシステムズ株の事業統合に伴うものである。		Primetals Technologies, Ltd.の事業統合に伴うものである。

5. 投資有価証券売却益には次の関係会社株式売却益が含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	12,547百万円	315百万円

6. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	11,572百万円	4,050百万円
その他	315	89
計	11,256	3,960

7. 負ののれん発生益

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当社からの吸収分割に伴い持分比率が変更となつたニチュ三菱フォークリフト(株)及び株式を追加取得した(株)東洋製作所等に伴うものである。	-

8. 客船事業関連損失引当金繰入額の内容は、次のとおりである。

前連結会計年度
(自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日)当連結会計年度
(自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日)

平成23年11月に受注したアイダ・クルーズ向け大型クルーズ客船2隻建造プロジェクト(以下「客船事業」という。)については、これまでの客船建造実績を踏まえ、必要な対策を迅速に実施するプロジェクト遂行体制を構築して取り組んできた。また、本船はアイダ・クルーズブランドの1番船(以下「プロトタイプ」という。)となる次世代省エネ客船との認識を持ち、時間をかけて事前検討を進めてきた。

しかしながら、実際の建造段階における作業進捗に伴い、プロトタイプの客船建造の困難さが顕在化し、またホテルパート等の設計作業が膨大となり、更には大幅な設計変更により、結果として設計作業の遅延が生じた。このことが設計費の増加のみならず、その後の資材調達や建造工程などに悪影響を及ぼし、コスト悪化に繋がり、多額の工事損失の発生が見込まれることが平成25年度第4四半期において判明したため、当連結会計年度の第4四半期末時点で可能な範囲で合理的に見積った損失予想額64,126百万円を特別損失として計上している。

なお、当社は客船事業に関し翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を、継続的な事業として発生する損失ではないものと位置付け、特別損失に計上している。

客船事業については、プロトタイプの客船建造の困難さが顕在化し、またホテルパート等の設計作業が膨大となり、更には大幅な設計変更により、設計作業の遅延が生じた。このことが設計費の増加のみならず、その後の資材調達や建造工程などに悪影響を及ぼし、コスト悪化に繋がり、多額の工事損失の発生が見込まれることとなったため、前連結会計年度末に、当連結会計年度以降に発生が見込まれる損失の合理的な見積額64,126百万円を特別損失に計上した。

客船建造に関しては、平成26年3月に新たなプロジェクトマネジメント体制を組成して工事遂行してきたが、当連結会計年度に入って、客先とともに本船の先進的な要求仕様を確認・追求していく中で、パブリックエリアやホテルパート等の総合配置や関連付帯設備において、設計の基礎に立ち戻る事象が発生し、これらの対応において設計作業のやり直しが大量に生じたことにより、設計作業が大幅に遅れることとなった。

設計リソースを追加投入するなど対策を推進してきたが、当連結会計年度の第2四半期に入り、出図完了が想定より遅延することが見込まれ、1番船の建造工程の見直しを余儀なくされた。また、1番船の設計作業の遅れが2番船の出図遅れにも繋がり、2番船の現場工程にも影響を与えることとなった。

これにより、設計費の悪化、後続の現場工程における後戻り作業や工程遅れを取り戻すためのラッシュワークに伴う現場コストの悪化、設計の仕様変更や物量増加に伴う調達コストの悪化が発生する見込みとなったことにより、当連結会計年度の第2四半期において、合理的に見積った追加損失予想額39,841百万円を特別損失に計上した。

こうした中、プロジェクト遂行体制の強化を更に進めるため、社内他部門からの部長クラスのトップマネージャーの投入、外国人エキスパートの採用、内外からの直接工の大量投入を進めた。また、客先との信頼関係、コミュニケーションの更なる向上に取り組み、現在は1番船の平成27年9月完工に向け、客先と一丸となって工事を進めている状況である。

一方、設計作業については、当連結会計年度の第2四半期決算時点での想定から遅れが生じた。具体的には、総合配置図の客先承認取得完了を平成26年12月末と見込んでいたが、狭隘な船内に膨大な物量の配管や電線を実装することの設計上の難しさから、総合配置に係る客先との仕様合意が平成27年3月までずれ込むこととなった。また、建造工程に入り、現場状況を踏まえた細部に至る設計変更等が生じた。

本船は、非常に高密度で相互に関連する複雑なシステムを兼ね備えた設計となっていることに加え、膨大な工事量に対応するため、狭隘な環境に4,000人弱の船内作業者を抱えている。このた

前連結会計年度
(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

め、一度設計変更が生じると、それが全体工程に影響を及ぼし、大掛かりなやり直し工事や作業効率の低下を発生させるため、想定以上のコスト悪化が生じることになった。

また、これらの影響による工程遅延を取り戻すべく、追加でリソースを投入しラッシュワークを進めていることから、現場コストが追加発生する見込みとなった。

結果として、今後発生する損失額が、前連結会計年度末及び当連結会計年度の第2四半期において引当計上した金額を超過することが当連結会計年度の第4四半期において見込まれるに至ったため、当連結会計年度の第4四半期末時点で可能な範囲で合理的に見積った追加損失予想額29,693百万円を特別損失として計上している。

この結果、当連結会計年度において、客船事業関連損失として特別損失に計上した金額は69,534百万円となる。

なお、当社は客船事業に関し今後発生が見込まれる損失を、継続的な事業として発生する損失ではないものと位置付け、特別損失に計上している。

客船事業に関しては、当連結会計年度末でプロトタイプ船建造における設計上の課題・問題点は概ね解決しており、既発生的事实に基づく可能な範囲で合理的な損失の引当は完了していると考えているが、想定外の仕様変更等今後新たな事象が生じた場合、損失の発生額が引当計上した金額と異なる可能性がある。

9. 事業構造改善費用の内容は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
事業構造改善費用はエネルギー・環境ドメイン、交通・輸送ドメイン、機械・設備システムドメイン等に係る事業再編関連費用である。	事業構造改善費用はエネルギー・環境ドメイン、機械・設備システムドメイン等に係る事業再編関連費用である。

10. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産等	機械装置及び運搬具、 建物及び構築物等	長崎県長崎市等

(2) 資産のグルーピングの方法

資産グルーピングは主として戦略的事業評価制度における事業単位とし、賃貸用資産、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。

(減損会計における資産のグルーピング方法の変更)

従来、資産グルーピングは、「主として事業所単位」としていたが、新しい事業運営体制へ移行し、戦略的事業評価制度における事業単位別の固定資産管理体制が整ったことにより、当連結会計年度から、資産グルーピングを「主として戦略的事業評価制度における事業単位(SBU = Strategic Business Unit)」とする方法に変更した。

なお、この変更に伴い、減損損失4,676百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益は、同額減少している。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の事業用資産について、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また、生み出す将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

一部の処分見込資産について、事業の再編等に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額としている。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定(割引率 主として8%)している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額9,433百万円のうち、6,910百万円は特別損失の「減損損失」に含めて計上し、2,522百万円は特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上している。減損処理額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。

機械装置及び運搬具	4,876百万円
建物及び構築物	1,677
のれん	1,176
工具、器具及び備品等	1,702
計	9,433

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産等	機械装置及び運搬具、 建物及び構築物等	広島県広島市西区 長崎県長崎市等

(2) 資産のグルーピングの方法

資産グルーピングは主として戦略的事業評価制度における事業単位とし、賃貸用資産、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の事業用資産について、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また、生み出す将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。
 一部の処分見込資産について、事業の再編等に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額としている。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定（割引率 主として8%）している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額2,184百万円のうち、1,378百万円は特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上し、806百万円は営業外費用の「その他」に含めて計上している。減損処理額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。

機械装置及び運搬具	1,581百万円
建物及び構築物	442
工具、器具及び備品等	161
計	2,184

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18,425百万円	60,744百万円
組替調整額	709	7,577
税効果調整前	17,715	53,166
税効果額	6,346	14,534
その他有価証券評価差額金	11,368	38,632
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,667	1,779
組替調整額	528	256
税効果調整前	1,139	1,522
税効果額	310	411
繰延ヘッジ損益	829	1,111
為替換算調整勘定：		
当期発生額	52,361	33,242
組替調整額	673	160
税効果調整前	51,688	33,081
税効果額	-	92
為替換算調整勘定	51,688	32,988
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	71,879
組替調整額	-	2,091
税効果調整前	-	73,971
税効果額	-	25,293
退職給付に係る調整額	-	48,677
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	8,463	6,053
組替調整額	562	1,636
持分法適用会社に対する持分相当額	9,026	4,417
持分変動差額：		
当期発生額	4	-
その他の包括利益合計	71,258	125,827

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,373,647,813	-	-	3,373,647,813
自己株式				
普通株式(注)	18,454,838	69,924	195,768	18,328,994

(注)増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り 69,924株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 171,000株

連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)の売却 20,635株

単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 4,133株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	2,635

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,776	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	13,421	4	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,421	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,373,647,813	-	-	3,373,647,813
自己株式				
普通株式（注）	18,328,994	50,024	572,262	17,806,756

（注）増加株式数の内訳は、次のとおりである。

 単元未満株式の買取り 50,024株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

 ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 570,000株

 単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 2,262株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 （百万円）
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	3,129

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,421	4	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	16,778	5	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,135	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	381,056百万円	367,415百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,376	11,587
流動資産のその他に含まれる現金同等物	29	1,521
現金及び現金同等物	370,710	357,349

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）している。また、資金運用については、短期的な預金等に限定している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行い信用状況を把握する体制としている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしている。短期借入金は運転資金、長期借入金及び社債は運転資金及び設備資金に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、必要に応じて個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引には、主として、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引やオプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(6)「ヘッジ会計の方法」に記載している。

デリバティブ取引の執行・管理については、主として内部管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的とし、実需の範囲内で利用することとしているため、実質的に為替相場の変動や金利相場の変動に伴う重要な市場リスクはない。また、当該デリバティブ取引はいずれも信用度の高い金融機関との間で締結しており、契約不履行の信用リスクは極めて低いと認識している。また、営業債務、借入金及び社債は流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。(注2)参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	381,056	381,056	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,188,928	1,188,928	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	270,249	412,723	142,473
資産計	1,840,234	1,982,708	142,473
(1) 支払手形及び買掛金	760,444	760,444	-
(2) 電子記録債務	41,000	41,000	-
(3) 短期借入金	166,296	166,296	-
(4) 社債	245,000	253,196	8,196
(5) 長期借入金	546,192	572,906	26,714
負債計	1,758,934	1,793,845	34,910
デリバティブ取引(*)	(1,362)	(1,362)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	367,415	367,415	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,291,278	1,291,278	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	433,678	562,682	129,003
資産計	2,092,372	2,221,375	129,003
(1) 支払手形及び買掛金	794,780	794,780	-
(2) 電子記録債務	74,430	74,430	-
(3) 短期借入金	177,780	177,780	-
(4) コマーシャル・ペーパー	95,000	95,000	-
(5) 社債	245,000	252,309	7,309
(6) 長期借入金	457,807	483,332	25,524
負債計	1,844,798	1,877,632	32,834
デリバティブ取引(*)	(669)	(669)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

社債の時価については、市場価格によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額(*)を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	132,607	151,338

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	358,172	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,169,974	18,073	879	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券(国債)	0	-	-	-
合計	1,528,147	18,073	879	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	353,384	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,263,357	26,770	1,149	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券(国債)	0	-	-	-
合計	1,616,742	26,770	1,149	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	166,296	-	-	-	-	-
社債	70,000	-	20,000	60,000	30,000	65,000
長期借入金	186,245	53,679	51,570	89,724	61,968	103,003
合計	422,542	53,679	71,570	149,724	91,968	168,003

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	177,780	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	95,000	-	-	-	-	-
社債	-	20,000	60,000	30,000	65,000	70,000
長期借入金	54,985	66,530	91,927	61,474	37,932	144,956
合計	327,766	86,530	151,927	91,474	102,932	214,956

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	165,893	98,692	67,201
	(2)債券			
	国債・地方債等	0	0	0
	その他	29	29	0
	(3)その他	-	-	-
	小計	165,923	98,721	67,202
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	28,810	34,876	6,066
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	(3)その他	86	86	-
	小計	28,897	34,963	6,066
合計		194,820	133,684	61,136

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	249,012	132,015	116,996
	(2)債券			
	国債・地方債等	0	0	0
	(3)その他	406	394	11
	小計	249,419	132,410	117,008
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	93,069	100,972	7,903
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	0	1	1
(3)その他	1,198	1,198	-	
	小計	94,268	102,173	7,904
合計		343,687	234,583	109,103

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	11,132	844	182
(2)その他	175,252	48	-
合計	186,385	893	182

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	26,695	10,690	218
(2)その他	100,033	-	0
合計	126,729	10,690	218

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理額に重要性が乏しいため記載を省略している。

なお、減損処理にあたっては、個別銘柄別にみて連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したものの、もしくは個別銘柄別にみて連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ4期(含四半期連結会計期間)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,562	-	43	43
	ユーロ	7,445	-	435	435
	その他	1,355	-	8	8
	買建				
	米ドル	38,251	-	337	337
	ユーロ	83	-	7	7
その他	1,879	-	11	11	
合計		-	-	44	44

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	71,435	-	232	232
	ユーロ	16,199	1,245	130	130
	その他	25,865	6,400	541	541
	買建				
	米ドル	37,403	3,849	32	32
	ユーロ	12,657	1,433	183	183
その他	32,256	4,703	480	480	
合計		-	-	518	518

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

(2) 株式関連

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	株式先渡取引 (買建)	3,199	-	34	34
合計		3,199	-	34	34

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	受取手形	5,055	-	4,831
	ユーロ	及び	18,638	-	19,627
	その他	売掛金	28,307	-	28,775
	買建				
米ドル	支払手形	2,663	-	2,575	
その他	及び買掛金	60	-	63	
合計			-	-	50,595

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	受取手形	10,656	2,692	10,892
	ユーロ	及び	3,228	-	2,613
	その他	売掛金	14,410	14,410	14,945
	買建				
米ドル	支払手形	4,077	3,932	3,962	
ユーロ	及び	1,579	-	1,545	
その他	買掛金	721	721	840	
合計			-	-	22,102

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	256,697	137,759	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	206,896	186,651	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度、厚生年金基金制度（総合設立型）及び確定拠出年金制度を設けているほか、中小企業退職金共済制度に加入している。一部の在外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の年金制度を設けている。

なお、従業員の退職等には特別退職金（割増分）を支払う場合がある。また、当社において退職給付信託を設定している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	593,285百万円	642,740百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	82,473
会計方針の変更を反映した期首残高	593,285	560,266
勤務費用	29,033	35,075
利息費用	11,674	5,500
数理計算上の差異の発生額	4,934	7,359
退職給付の支払額	66,274	53,185
企業結合の影響による増減額	69,670	24,007
その他	416	13,300
退職給付債務の期末残高	642,740	565,722

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	529,425百万円	533,271百万円
期待運用収益	11,599	10,934
数理計算上の差異の発生額	35,220	77,855
事業主からの拠出額	17,373	19,799
退職給付の支払額	40,194	33,665
企業結合の影響による増減額	26,316	16,412
退職給付信託の返還	-	115,486
その他	46,469	5,029
年金資産の期末残高	533,271	504,091

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	586,772百万円	517,515百万円
年金資産	533,271	504,091
	53,500	13,423
非積立型制度の退職給付債務	55,968	48,207
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109,468	61,631
退職給付に係る負債	189,937	129,008
退職給付に係る資産	80,468	67,377
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109,468	61,631

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	28,925百万円(注)	35,019百万円(注)
利息費用	11,674	5,500
期待運用収益	11,599	10,934
数理計算上の差異の費用処理額	23,809	2,707
過去勤務費用の費用処理額	350	616
確定給付制度に係る退職給付費用	52,458	31,678

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	766百万円
数理計算上の差異	-	73,204
合計	-	73,971

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	407百万円	359百万円
未認識数理計算上の差異	46,891	26,313
合計	47,298	26,672

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	58%	52%
債券	34	38
現金及び預金	2	5
生保一般勘定	3	4
その他	3	1
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度48%、当連結会計年度41%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として2.0%	主として0.9%
長期期待運用収益率	主として2.4%	主として2.1%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) (百万円)
販売費及び一般管理費の 「役員報酬及び給料手当」	419	679

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 25名	当社の取締役及び 執行役員 30名	当社の取締役及び 執行役員 33名	当社の執行役員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 663,000株	普通株式 400,000株	普通株式 806,000株	普通株式 46,000株
付与日	平成18年 8月17日	平成19年 8月16日	平成20年 8月18日	平成21年 2月20日
権利確定条件	-	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	平成18年 8月18日から 平成48年 6月28日まで	平成19年 8月17日から 平成49年 8月16日まで	平成20年 8月19日から 平成50年 8月18日まで	平成21年 2月21日から 平成51年 2月20日まで

	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 33名	当社の取締役及び 執行役員 35名	当社の取締役及び 執行役員 38名	当社の取締役及び 執行役員 40名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,109,000株	普通株式 1,259,000株	普通株式 1,364,000株	普通株式 1,632,000株
付与日	平成21年 8月17日	平成22年 8月17日	平成23年12月15日	平成24年 8月16日
権利確定条件	-	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	平成21年 8月18日から 平成51年 8月17日まで	平成22年 8月18日から 平成52年 8月17日まで	平成23年12月16日から 平成53年12月15日まで	平成24年 8月17日から 平成54年 8月16日まで

	第12回 ストック・オプション	第13回 ストック・オプション	第14回 ストック・オプション	第15回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 37名	当社の執行役員 1名	当社の元執行役員 1名	当社の取締役、執行役員 及び元執行役員 37名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 800,000株	普通株式 41,000株	普通株式 73,000株	普通株式 1,328,000株
付与日	平成25年 8月19日	平成25年12月13日	平成26年 2月21日	平成26年 8月18日
権利確定条件	-	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	平成25年 8月20日から 平成55年 8月19日まで	平成25年12月14日から 平成55年12月13日まで	平成26年 2月22日から 平成56年 2月21日まで	平成26年 8月19日から 平成56年 8月18日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利確定前 （株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 （株）				
前連結会計年度末	453,000	315,000	738,000	46,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	80,000	45,000	123,000	13,000
失効	-	-	-	-
未行使残	373,000	270,000	615,000	33,000

	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利確定前 （株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 （株）				
前連結会計年度末	1,082,000	1,218,000	1,334,000	1,632,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	82,000	42,000	71,000	27,000
失効	-	-	-	-
未行使残	1,000,000	1,176,000	1,263,000	1,605,000

	第12回 ストック・オプション	第13回 ストック・オプション	第14回 ストック・オプション	第15回 ストック・オプション
権利確定前 （株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	1,328,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	1,328,000
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 （株）				
前連結会計年度末	800,000	41,000	73,000	-
権利確定	-	-	-	1,328,000
権利行使	14,000	-	73,000	-
失効	-	-	-	-
未行使残	786,000	41,000	-	1,328,000

単価情報

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	661	641	639	531
付与日における 公正な評価単価 (円)	443	644	471	194

	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	628	671	602	670
付与日における 公正な評価単価 (円)	294	258	267	260

	第12回 ストック・オプション	第13回 ストック・オプション	第14回 ストック・オプション	第15回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	670	-	572	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	453	521	493	512

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	第15回 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	36.577%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	8円/株
無リスク利率 (注) 4	0.942%

(注) 1. 15年間(平成11年8月18日から平成26年8月18日まで)の株価実績に基づき算定した。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成25年度の配当実績による。

4. 予想残存期間に対応する年数の国債の利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件がないため、全て確定としている。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	38,003百万円	78,730百万円
退職給付に係る負債	123,740	64,730
保証・無償工事見積計上額	37,030	48,354
客船事業関連損失引当金	22,714	34,605
残工事見積計上額	36,071	23,722
受注工事損失引当金	21,243	18,545
投資有価証券等評価損	15,518	11,765
たな卸資産評価損	13,218	10,896
その他	131,783	160,196
繰延税金資産小計	439,324	451,547
評価性引当額	114,857	134,105
繰延税金資産合計	324,467	317,442
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益等	49,744	55,823
特定事業再編投資損失準備金	-	42,607
その他有価証券評価差額	27,228	41,806
企業結合により識別された無形資産	-	30,363
固定資産圧縮積立金	27,263	24,627
その他	27,939	61,785
繰延税金負債合計	132,175	257,014
繰延税金資産(負債)の純額	192,292	60,428

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	177,253百万円	150,939百万円
固定資産 - 繰延税金資産	41,091	15,495
流動負債 - その他	675	470
固定負債 - 繰延税金負債	25,377	105,536

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
損金不算入の費用	4.5	2.5
益金不算入の収益	2.2	0.4
持分法による投資損益	0.3	2.2
評価性引当額	2.5	1.3
試験研究費税額控除	1.9	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.3	5.7
持分変動利益	23.0	2.6
その他	0.4	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1	43.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになった。

これに伴い、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更している。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,663百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13,301百万円、その他有価証券評価差額金が3,707百万円、及び退職給付に係る調整累計額が930百万円それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度では、平成26年2月1日付で㈱日立製作所から取得した火力発電システム事業等に係る取得原価の配分が完了しておらず、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っていた。

取得原価の配分の見直しによって、当連結会計年度に修正したのれんの金額は次のとおりである。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	97,725 百万円
無形固定資産	75,460
繰延税金負債	26,728
少数株主持分	15,448
修正金額合計	33,284
のれん(修正後)	64,441

なお、上記金額は、企業結合日に当社が保有していた三菱日立パワーシステムズ(株)の株式33株を、同日付で㈱日立製作所に譲渡する前に発生した当初ののれんの金額である。

2. 償却の方法及び償却期間

のれん	10年間にわたる均等償却
無形固定資産	主として7年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、原子力事業に関連し、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しており、資産除去債務を計上しているが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子燃料や原子炉構成材料等の安全性などの各種研究開発を行っている施設等については、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上していない。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、原子力事業に関連し、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しており、資産除去債務を計上しているが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子燃料や原子炉構成材料等の安全性などの各種研究開発を行っている施設等については、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、各事業が有する顧客、市場、コア技術、事業戦略の共通性を踏まえた事業ドメインを置き、各事業ドメインは、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。したがって、当社は事業ドメインを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー・環境」「交通・輸送」「防衛・宇宙」「機械・設備システム」の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは下記のとおりである。

エネルギー・環境	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、ポンプ、風車、原子力装置、原子力周辺装置、排煙脱硝装置、排煙脱硫装置、船用機械、海水淡水化装置、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント等の製造、据付、販売及びサービス
交通・輸送	客船・LNG船・LPG船・カーフェリー・特殊用途船・自動車運搬船・油送船・コンテナ船等各種船舶、海洋構造物、民間航空機、民間航空機機体部分品、民間航空機用エンジン、交通システム等の製造、据付、販売及びサービス
防衛・宇宙	艦艇、戦闘機、ヘリコプタ、防衛航空機機体部分品、防衛航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、宇宙機器、特殊車両等の製造、据付、販売及びサービス
機械・設備システム	廃棄物処理装置、輸送用機器、製鉄機械、コンプレッサ、橋梁、クレーン、煙突、排ガス処理装置、立体駐車場、文化・スポーツ・レジャー関連施設、プラスチック機械、食品・包装機械、印刷機械、紙工機械、医療機器・加速器、フォークリフト、エンジン、ターボチャージャ、農業用機械、トラクタ、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、動力伝導装置、工作機械等の製造、据付、販売及びサービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。有価証券の評価については、時価のないその他有価証券と同様に、時価のあるその他有価証券についても原価法で評価している。報告セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

(連結子会社の事業年度に関する変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から、Mitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V.等49社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し、12月末日が決算日であるShanghai MHI Turbocharger Co., Ltd.(上海菱重增压器有限公司)等20社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更している。

なお、当連結会計年度におけるMitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V.等69社の会計期間は15ヶ月となっている。

この結果、当連結会計年度の売上高は、エネルギー・環境で11,760百万円、交通・輸送で2百万円、機械・設備システムで93,511百万円、その他で1,861百万円それぞれ増加し、セグメント利益は、エネルギー・環境で791百万円、交通・輸送で4百万円、機械・設備システムで6,627百万円、その他で148百万円それぞれ増加している。

(のれんの金額の重要な変動)

エネルギー・環境セグメントにおいて、前連結会計年度に㈱日立製作所との火力発電システム事業統合に伴い暫定的に算出されたのれん97,725百万円を計上していたが、取得原価の配分が完了したことにより、33,284百万円減少している。

なお、上記金額は、企業結合日に当社が保有していた三菱日立パワーシステムズ㈱の株式33株を、同日付で㈱日立製作所に譲渡する前に発生した当初ののれんの金額である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	エネルギー・ 環境	交通・輸送	防衛・宇宙	機械・設備 システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,240,670	460,473	467,465	1,070,375	3,238,984	110,614	3,349,598	-	3,349,598
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,318	3,198	1,998	25,957	44,472	74,441	118,913	118,913	-
計	1,253,988	463,671	469,463	1,096,333	3,283,456	185,056	3,468,512	118,913	3,349,598
セグメント利益	112,323	18,319	27,631	51,690	209,965	14,651	224,616	18,498	206,118
セグメント資産	1,921,411	892,503	412,884	1,066,500	4,293,300	467,344	4,760,645	125,389	4,886,035
その他の項目									
減価償却費	44,857	26,453	15,233	33,560	120,104	5,008	125,112	9,857	134,970
のれんの 償却額	3,494	61	-	2,235	5,792	0	5,792	-	5,792
のれんの 未償却残高	105,648	-	-	10,526	116,174	0	116,175	-	116,175
持分法適用会 社への投資額	38,087	17,964	-	10,932	66,983	1,826	68,809	103,473	172,283
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	174,276	35,380	20,397	47,498	277,551	5,925	283,477	8,328	291,806

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産の売買・賃貸、印刷、情報サービス及びリース等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用 18,498百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

セグメント資産の調整額125,389百万円には、現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券、その他の資産のうち各報告セグメントに帰属しない全社資産682,213百万円、セグメント間の債権債務消去 480,633百万円、及びセグメント間の投資と資本の相殺消去 59,153百万円が含まれている。

減価償却費の調整額9,857百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる償却額である。

持分法適用会社への投資額の調整額103,473百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社にかかる投資額である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,328百万円は、当社本社部門及び研究所に帰属する資産にかかる設備投資額である。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー・ 環境	交通・輸送	防衛・宇宙	機械・設備 システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,589,016	527,077	482,384	1,297,097	3,895,575	96,535	3,992,110	-	3,992,110
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,511	2,520	1,579	22,455	37,067	86,301	123,368	123,368	-
計	1,599,527	529,598	483,964	1,319,552	3,932,642	182,836	4,115,479	123,368	3,992,110
セグメント利益	162,681	23,452	28,565	84,189	298,888	13,880	312,769	16,628	296,140
セグメント資産	2,176,565	1,013,226	388,110	1,341,405	4,919,306	595,946	5,515,253	5,103	5,520,357
その他の項目									
減価償却費	64,613	23,579	16,758	37,159	142,110	4,962	147,073	9,937	157,010
のれんの 償却額	7,985	-	-	3,951	11,937	0	11,937	-	11,937
のれんの 未償却残高	68,186	-	-	27,401	95,588	0	95,588	-	95,588
持分法適用会 社への投資額	65,021	-	-	10,572	75,593	1,805	77,398	119,668	197,067
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	44,843	27,713	24,088	69,571	166,216	4,071	170,288	5,755	176,043

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産の売買・賃貸、情報サービス及びリース等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用 16,628百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

セグメント資産の調整額5,103百万円には、現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券、その他の資産のうち各報告セグメントに帰属しない全社資産834,332百万円、セグメント間の債権債務消去 732,618百万円、及びセグメント間の投資と資本の相殺消去 111,865百万円が含まれている。

減価償却費の調整額9,937百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる償却額である。

持分法適用会社への投資額の調整額119,668百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社にかかる投資額である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,755百万円は、当社本社部門及び研究所に帰属する資産にかかる設備投資額である。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	アジア	欧州	中南米	中東	アフリカ	その他	合計
売上高	1,698,391	452,676	592,922	263,844	104,069	78,610	67,397	91,686	3,349,598

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的的近接度により国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド
- (2) 欧州.....イギリス、アイルランド、フランス、オランダ、ノルウェー、イタリア、スペイン、ドイツ、オーストリア、ロシア
- (3) 中南米.....メキシコ、ブラジル、ベネズエラ、アルゼンチン、チリ、パハマ
- (4) 中東.....トルコ、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、カタール
- (5) アフリカ.....アルジェリア、エジプト、ナイジェリア
- (6) その他.....オーストラリア、カナダ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	その他	合計
有形固定資産	777,421	153,076	930,498

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	387,397	防衛・宇宙

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	アジア	欧州	中南米	中東	アフリカ	その他	合計
売上高	1,862,140	607,288	682,587	354,020	119,021	127,167	129,814	110,070	3,992,110

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的の近接度により国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、
インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド
- (2) 欧州.....イギリス、フランス、オランダ、フィンランド、ノルウェー、
イタリア、スペイン、ドイツ、オーストリア、ポーランド、
ウズベキスタン、ロシア
- (3) 中南米.....メキシコ、ブラジル、ベネズエラ、アルゼンチン、チリ、パハマ
- (4) 中東.....トルコ、アラブ首長国連邦、イラク、サウジアラビア、カタール
- (5) アフリカ.....リベリア、アルジェリア、エジプト、ギニア、ナイジェリア、
リビア、南アフリカ
- (6) その他.....オーストラリア、カナダ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	その他	合計
有形固定資産	756,824	197,973	954,797

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	385,401	防衛・宇宙

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー・ 環境	交通・輸送	防衛・宇宙	機械・設備 システム	その他 (注)	調整額	合計
減損損失	5,839	142	-	3,083	369	-	9,433

(注) その他の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー・ 環境	交通・輸送	防衛・宇宙	機械・設備 システム	その他 (注)	調整額	合計
減損損失	435	106	-	1,579	64	-	2,184

(注) その他の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

第1四半期連結会計期間から、機械・設備システムセグメントにおいて、当社からの吸収分割に伴い持分比率が変更となったニチユ三菱フォークリフト(株)を、持分法適用の関連会社から連結子会社に変更している。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において、3,281百万円である。また、第2四半期連結会計期間から、機械・設備システムセグメントにおいて、株式を追加取得した(株)東洋製作所を、持分法適用の関連会社から連結子会社に変更している。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において、1,497百万円である。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	459円99銭	530円65銭
1株当たり当期純利益金額	47円81銭	32円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47円71銭	32円82銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,774,223	2,120,014
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	230,824	339,246
(うち新株予約権)	(2,635)	(3,129)
(うち少数株主持分)	(228,188)	(336,117)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,543,399	1,780,768
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,355,318	3,355,841

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	160,428	110,412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	160,428	110,412
期中平均株式数(千株)	3,355,303	3,355,596
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	7,350	8,267
(うち新株予約権)	(7,350)	(8,267)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
三菱重工業(株)	第19回無担保社債	18.9.7	20,000	20,000	2.04	なし	28.9.7
三菱重工業(株)	第21回無担保社債	19.9.12	20,000	-	1.69	なし	26.9.12
三菱重工業(株)	第22回無担保社債	19.9.12	60,000	60,000	2.03	なし	29.9.12
三菱重工業(株)	第23回無担保社債	21.12.9	50,000	-	0.688	なし	26.12.9
三菱重工業(株)	第24回無担保社債	21.12.9	50,000	50,000	1.482	なし	31.12.9
三菱重工業(株)	第25回無担保社債	25.9.4	30,000	30,000	0.366	なし	30.9.4
三菱重工業(株)	第26回無担保社債	25.9.4	15,000	15,000	0.877	なし	35.9.4
三菱重工業(株)	第27回無担保社債	26.9.3	-	15,000	0.243	なし	31.9.3
三菱重工業(株)	第28回無担保社債	26.9.3	-	25,000	0.381	なし	33.9.3
三菱重工業(株)	第29回無担保社債	26.9.3	-	30,000	0.662	なし	36.9.3
合計			245,000	245,000			

(注) 1. 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	20,000	60,000	30,000	65,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	166,296	177,780	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	186,245	54,985	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,040	2,125	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	359,946	402,822	1.8	平成28年～45年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	10,345	10,525	-	平成28年～82年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	-	95,000	0.1	-
合計	724,874	743,239		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	66,530	91,927	61,474	37,932
リース債務	1,940	1,340	793	464

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	859,721	1,759,121	2,683,327	3,992,110
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額(百万円)	50,067	88,102	142,442	232,697
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	22,541	38,017	71,171	110,412
1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	6.72	11.33	21.21	32.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.72	4.61	9.88	11.69

重要な訴訟事件等

平成25年10月16日、当社及びMitsubishi Nuclear Energy Systems, Inc.は米国Southern California Edison Company及び米国Edison Material Supply LLCから、米国サンオノフレ原子力発電所向け取替用蒸気発生器供給契約について、当社らに契約上の義務違反があったなどとして、損害賠償を求める仲裁を申し立てられた。また、平成26年5月16日、米国San Diego Gas & Electric Company及び米国City of Riversideの2社が本件仲裁に参加した。これに対し当社らとしては、申立人の請求は交渉の経緯や契約履行の事実を正確に反映していない不適切な内容であり、根拠のないものと考えており、当該仲裁を通じて、申立人の主張及び要求が不当であることを主張していく。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,225	147,968
受取手形	注1 1,340	注1 1,565
売掛金	注1 582,273	注1 591,829
商品及び製品	24,646	15,035
仕掛品	463,342	453,027
原材料及び貯蔵品	64,528	56,731
前渡金	87,285	71,825
前払費用	759	860
繰延税金資産	88,269	72,133
関係会社短期貸付金	92,060	160,755
その他	注1 181,649	注1 181,008
貸倒引当金	60	59
流動資産合計	1,750,321	1,752,681

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	199,185	199,713
構築物（純額）	17,526	18,867
ドック船台（純額）	2,886	2,769
機械及び装置（純額）	101,692	93,047
船舶（純額）	173	138
航空機（純額）	5	2
車両運搬具（純額）	2,165	1,952
工具、器具及び備品（純額）	25,207	23,539
土地	94,817	100,096
リース資産（純額）	20,670	19,689
建設仮勘定	33,505	24,599
有形固定資産合計	497,836	484,416
無形固定資産		
ソフトウェア	8,911	8,204
施設利用権	378	375
リース資産	27	106
その他	121	48
無形固定資産合計	9,437	8,736
投資その他の資産		
投資有価証券	191,852	334,612
関係会社株式	592,670	647,711
出資金	26	15
関係会社出資金	73,714	74,351
従業員に対する長期貸付金	40	40
関係会社長期貸付金	4,399	80,784
破産更生債権等	1,728	2,163
長期前払費用	17,105	4,501
前払年金費用	82,213	32,936
繰延税金資産	29,620	-
長期未収入債権等	注1 21,327	注1 23,264
その他	注1 37,059	注1 42,345
貸倒引当金	12,926	12,495
投資その他の資産合計	1,038,829	1,230,233
固定資産合計	1,546,104	1,723,386
資産合計	3,296,425	3,476,067

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	注1 27,365	注1 52,886
買掛金	注1 412,430	注1 341,999
短期借入金	注1 259,861	注1 400,823
1年内返済予定の長期借入金	175,478	46,978
コマーシャル・ペーパー	-	95,000
1年内償還予定の社債	70,000	-
リース債務	注1 1,381	注1 1,480
未払金	注1 19,982	注1 24,399
未払費用	注1 59,260	注1 96,612
未払法人税等	46,681	-
前受金	307,985	325,761
預り金	注1 36,241	注1 21,132
製品保証引当金	95	44
受注工事損失引当金	30,136	23,927
客船事業関連損失引当金	64,126	105,280
係争関連損失引当金	-	105
その他	5,679	2,323
流動負債合計	1,516,706	1,538,753
固定負債		
社債	175,000	245,000
長期借入金	341,369	354,416
リース債務	注1 19,586	注1 18,445
繰延税金負債	-	19,663
退職給付引当金	1,972	-
PCB廃棄物処理費用引当金	9,900	9,341
資産除去債務	2,827	2,856
その他	29,362	24,460
固定負債合計	580,019	674,184
負債合計	2,096,725	2,212,937

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金	203,536	203,536
その他資本剰余金	124	185
資本剰余金合計	203,660	203,721
利益剰余金		
利益準備金	66,363	66,363
その他利益剰余金		
特定事業再編投資損失準備金	-	90,125
固定資産圧縮積立金	43,713	44,890
特別償却準備金	-	1,306
別途積立金	460,000	460,000
繰越利益剰余金	126,647	61,524
利益剰余金合計	696,724	724,209
自己株式	5,380	5,244
株主資本合計	1,160,613	1,188,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,500	71,789
繰延ヘッジ損益	6	-
評価・換算差額等合計	36,493	71,789
新株予約権	2,592	3,044
純資産合計	1,199,700	1,263,130
負債純資産合計	3,296,425	3,476,067

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	注1 2,039,361	注1 1,537,157
売上原価	注1 1,735,466	注1 1,316,816
売上総利益	303,895	220,341
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	922	475
役員報酬及び給料手当	51,634	40,574
減価償却費	9,299	10,909
研究開発費	39,369	21,829
支払手数料	22,692	21,233
引合費用	20,727	11,258
その他	37,214	8,254
販売費及び一般管理費合計	181,859	114,536
営業利益	122,035	105,804
営業外収益		
受取利息	注1 2,263	注1 2,392
受取配当金	注1 16,511	注1 26,853
その他	1,791	974
営業外収益合計	20,566	30,220
営業外費用		
支払利息	注1 10,602	注1 9,240
社債利息	3,269	3,188
為替差損	2,895	4,243
固定資産除却損	5,095	4,246
訴訟関連費用	2,517	3,654
その他	10,041	5,864
営業外費用合計	34,422	30,437
経常利益	108,179	105,588
特別利益		
退職給付信託返還益	-	11,986
投資有価証券売却益	注1,注2 31,501	注1,注2 11,572
固定資産売却益	注1,注3 11,456	注1,注3 4,310
特別利益合計	42,957	27,869
特別損失		
客船事業関連損失引当金繰入額	注4 64,126	注4 69,534
投資有価証券評価損	注5 2,639	注5 24,205
事業構造改善費用	注6 54,078	注6 5,119
減損損失	3,203	-
特別損失合計	124,047	98,858
税引前当期純利益	27,089	34,599
法人税、住民税及び事業税	38,856	14,397
法人税等調整額	29,292	30,285
法人税等合計	9,564	15,888
当期純利益	17,525	18,710

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 直接材料費		724,176	41.7	539,387	41.0
2. 直接経費		547,716	31.5	392,082	29.8
3. 用役費		241,099	13.9	191,084	14.5
4. 加工費		223,289	12.9	197,838	15.0
5. 原価差額		815	0.0	3,575	0.3
合計		1,735,466	100.0	1,316,816	100.0

(注) 原価計算の方法

(1) 原則として個別原価計算方式によっているが、一部の見込生産品については総合原価計算方式を採用している。

個別原価計算方式においては、原則として実際額について計算しているが、計算の便宜上賃金、間接費等は予定額をもって行い、この予定額と実際発生額との差額は、原価差額として損益計算書の売上原価に含めて表示している。

また、標準原価により総合原価計算方式を採用している見込生産品の標準原価と実際原価との差額についても原価差額として処理している。

(2) 加工費のうち、直接労務費の割合は前事業年度20.7%、当事業年度19.3%である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特定事業再編投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	265,608	203,536	102	203,638	66,363	-	46,683	-	460,000
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	265,608	203,536	102	203,638	66,363	-	46,683	-	460,000
当期変動額									
特定事業再編投資損失準備金の積立									
固定資産圧縮積立金の積立							5,966		
固定資産圧縮積立金の取崩							8,937		
特別償却準備金の積立									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			22	22					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	22	22	-	-	2,970	-	-
当期末残高	265,608	203,536	124	203,660	66,363	-	43,713	-	460,000

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計							
	繰越利益剰余金								
当期首残高	136,349	709,397	5,387	1,173,257	26,575	65	26,509	2,243	1,202,010
会計方針の変更による累積的影響額		-		-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	136,349	709,397	5,387	1,173,257	26,575	65	26,509	2,243	1,202,010
当期変動額									
特定事業再編投資損失準備金の積立		-		-					-
固定資産圧縮積立金の積立	5,966	-		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩	8,937	-		-					-
特別償却準備金の積立		-		-					-
剰余金の配当	30,198	30,198		30,198					30,198
当期純利益	17,525	17,525		17,525					17,525
自己株式の取得			43	43					43
自己株式の処分			51	73					73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					9,924	59	9,983	348	10,332
当期変動額合計	9,702	12,672	7	12,643	9,924	59	9,983	348	2,310
当期末残高	126,647	696,724	5,380	1,160,613	36,500	6	36,493	2,592	1,199,700

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特定事業再編投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	265,608	203,536	124	203,660	66,363	-	43,713	-	460,000
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	265,608	203,536	124	203,660	66,363	-	43,713	-	460,000
当期変動額									
特定事業再編投資損失準備金の積立						90,125			
固定資産圧縮積立金の積立							2,212		
固定資産圧縮積立金の取崩							1,035		
特別償却準備金の積立								1,306	
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			61	61					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	61	61	-	90,125	1,176	1,306	-
当期末残高	265,608	203,536	185	203,721	66,363	90,125	44,890	1,306	460,000

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計							
	繰越利益剰余金								
当期首残高	126,647	696,724	5,380	1,160,613	36,500	6	36,493	2,592	1,199,700
会計方針の変更による累積的影響額	38,973	38,973		38,973					38,973
会計方針の変更を反映した当期首残高	165,621	735,698	5,380	1,199,587	36,500	6	36,493	2,592	1,238,673
当期変動額									
特定事業再編投資損失準備金の積立	90,125	-		-					-
固定資産圧縮積立金の積立	2,212	-		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,035	-		-					-
特別償却準備金の積立	1,306	-		-					-
剰余金の配当	30,199	30,199		30,199					30,199
当期純利益	18,710	18,710		18,710					18,710
自己株式の取得			32	32					32
自己株式の処分			168	230					230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					35,289	6	35,296	451	35,747
当期変動額合計	104,097	11,488	136	11,291	35,289	6	35,296	451	24,456
当期末残高	61,524	724,209	5,244	1,188,296	71,789	-	71,789	3,044	1,263,130

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、ただし一部新造船建造用の規格鋼材については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、また一部の事業部分については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用している。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2) 製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

(4) 客船事業関連損失引当金

平成23年11月に受注したアイーダ・クルーズ向け大型クルーズ客船2隻建造プロジェクト(以下「客船事業」という。)の損失に備えるため、客船事業に関し翌事業年度以降に発生が見込まれる損失の合理的な見積額を引当計上している。

(5) 係争関連損失引当金

係争案件の損害賠償等の支出に備えるため、損害賠償等の見積額を計上している。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(7) PCB廃棄物処理費用引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

4．収益及び費用の計上基準

(1) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

...工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

...工事完成基準

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,972百万円減少し、前払年金費用が58,376百万円、繰越利益剰余金が38,973百万円それぞれ増加している。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

「電子記録債務」の表示方法は、従来、貸借対照表上、「支払手形」（前事業年度27,365百万円）として表示していたが、金額的重要性が増したことから、電子記録債務であることを明示する必要があると判断し、当事業年度より、

「電子記録債務」（当事業年度52,886百万円）として表示している。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	275,745百万円	257,357百万円
長期金銭債権	21,655	23,523
短期金銭債務	239,951	368,146
長期金銭債務	19,293	18,063

2. 偶発債務

金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
PW Power Systems, Inc.	28,449百万円	三菱重工航空エンジン(株) 20,000百万円
社員(住宅資金等借入)	21,192	社員(住宅資金等借入) 18,334
三菱重工船用機械エンジン(株)	6,865	その他 17,361
その他	17,942	
計	74,449	計 55,696

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	465,775百万円	477,227百万円
仕入高	351,313	308,426
営業取引以外の取引による取引高	29,797	28,259

2. 投資有価証券売却益には次の関係会社株式売却益が含まれている。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
	30,764百万円	1,118百万円

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
土地	11,900百万円 (131)	4,317百万円 (954)
その他	443 (10)	7 (389)
計	11,456 (141)	4,310 (1,344)

()は関係会社に係るもので内数表示である。

4. 客船事業関連損失引当金繰入額の内容は、次のとおりである。

前事業年度
(自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日)当事業年度
(自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日)

平成23年11月に受注したアイダ・クルーズ向け大型クルーズ客船2隻建造プロジェクト(以下「客船事業」という。)については、これまでの客船建造実績を踏まえ、必要な対策を迅速に実施するプロジェクト遂行体制を構築して取り組んできた。また、本船はアイダ・クルーズブランドの1番船(以下「プロトタイプ」という。)となる次世代省エネ客船との認識を持ち、時間をかけて事前検討を進めてきた。

しかしながら、実際の建造段階における作業進捗に伴い、プロトタイプの客船建造の困難さが顕在化し、またホテルパート等の設計作業が膨大となり、更には大幅な設計変更により、結果として設計作業の遅延が生じた。このことが設計費の増加のみならず、その後の資材調達や建造工程などに悪影響を及ぼし、コスト悪化に繋がり、多額の工事損失の発生が見込まれることが平成25年度第4四半期において判明したため、当事業年度の第4四半期末時点で可能な範囲で合理的に見積った損失予想額64,126百万円を特別損失として計上している。

なお、当社は客船事業に関し翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を、継続的な事業として発生する損失ではないものと位置付け、特別損失に計上している。

客船事業については、プロトタイプの客船建造の困難さが顕在化し、またホテルパート等の設計作業が膨大となり、更には大幅な設計変更により、設計作業の遅延が生じた。このことが設計費の増加のみならず、その後の資材調達や建造工程などに悪影響を及ぼし、コスト悪化に繋がり、多額の工事損失の発生が見込まれることとなったため、前事業年度末に、当事業年度以降に発生が見込まれる損失の合理的な見積額64,126百万円を特別損失に計上した。

客船建造に関しては、平成26年3月に新たなプロジェクトマネジメント体制を組成して工事遂行してきたが、当事業年度に入って、客先とともに本船の先進的な要求仕様を確認・追求していく中で、パブリックエリアやホテルパート等の総合配置や関連付帯設備において、設計の基礎に立ち戻る事象が発生し、これらの対応において設計作業のやり直しが大量に生じたことにより、設計作業が大幅に遅れることとなった。

設計リソースを追加投入するなど対策を推進してきたが、当事業年度の第2四半期に入り、出図完了が想定より遅延することが見込まれ、1番船の建造工程の見直しを余儀なくされた。また、1番船の設計作業の遅れが2番船の出図遅れにも繋がり、2番船の現場工程にも影響を与えることとなった。

これにより、設計費の悪化、後続の現場工程における後戻り作業や工程遅れを取り戻すためのラッシュワークに伴う現場コストの悪化、設計の仕様変更や物量増加に伴う調達コストの悪化が発生する見込みとなったことにより、当事業年度の第2四半期において、合理的に見積った追加損失予想額39,841百万円を特別損失に計上した。

こうした中、プロジェクト遂行体制の強化を更に進めるため、社内他部門からの部長クラスのトップマネージャーの投入、外国人エキスパートの採用、内外からの直接工の大量投入を進めた。また、客先との信頼関係、コミュニケーションの更なる向上に取り組み、現在は1番船の平成27年9月完工に向け、客先と一丸となって工事を進めている状況である。

一方、設計作業については、当事業年度の第2四半期決算時点での想定から遅れが生じた。具体的には、総合配置図の客先承認取得完了を平成26年12月末と見込んでいたが、狭隘な船内に膨大な物量の配管や電線を実装することの設計上の難しさから、総合配置に係る客先との仕様合意が平成27年3月までずれ込むこととなった。また、建造工程に入り、

前事業年度
 (自 平成25年4月1日
 至 平成26年3月31日)

当事業年度
 (自 平成26年4月1日
 至 平成27年3月31日)

現場状況を踏まえた細部に至る設計変更等が生じた。

本船は、非常に高密度で相互に関連する複雑なシステムを兼ね備えた設計となっていることに加え、膨大な工事量に対応するため、狭隘な環境に4,000人弱の船内作業者を抱えている。このため、一度設計変更が生じると、それが全体工程に影響を及ぼし、大掛かりなやり直し工事や作業効率の低下を発生させるため、想定以上のコスト悪化が生じるようになった。

また、これらの影響による工程遅延を取り戻すべく、追加でリソースを投入しラッシュワークを進めていることから、現場コストが追加発生する見込みとなった。

結果として、今後発生する損失額が、前事業年度末及び当事業年度の第2四半期において引当計上した金額を超過することが当事業年度の第4四半期において見込まれるに至ったため、当事業年度の第4四半期末時点で可能な範囲で合理的に見積った追加損失予想額29,693百万円を特別損失として計上している。

この結果、当事業年度において、客船事業関連損失として特別損失に計上した金額は69,534百万円となる。

なお、当社は客船事業に関し今後発生が見込まれる損失を、継続的な事業として発生する損失ではないものと位置付け、特別損失に計上している。

客船事業に関しては、当事業年度末でプロトタイプ船建造における設計上の課題・問題点は概ね解決しており、既発生の実態に基づく可能な範囲で合理的な損失の引当は完了していると考えているが、想定外の仕様変更等今後新たな事象が生じた場合、損失の発生額が引当計上した金額と異なる可能性がある。

5. 投資有価証券評価損には次の関係会社株式評価損が含まれている。

前事業年度
 (自 平成25年4月1日
 至 平成26年3月31日)

当事業年度
 (自 平成26年4月1日
 至 平成27年3月31日)

2,336百万円

23,932百万円

6. 事業構造改善費用の内容は、次のとおりである。

前事業年度
 (自 平成25年4月1日
 至 平成26年3月31日)

当事業年度
 (自 平成26年4月1日
 至 平成27年3月31日)

事業構造改善費用はエネルギー・環境ドメイン、交通・輸送ドメイン、機械・設備システムドメイン等に係る事業再編関連費用である。

事業構造改善費用は機械・設備システムドメイン等に係る事業再編関連費用である。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,908	26,544	9,636
関連会社株式	116,761	135,266	18,504

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,908	24,823	7,915
関連会社株式	116,761	136,076	19,315

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	444,889	499,888
関連会社株式	14,111	14,153

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	58,730百万円	34,847百万円
客船事業関連損失引当金	22,714	34,605
繰越欠損金	-	27,538
投資有価証券等評価損	14,566	17,269
保証・無償工事見積計上額	17,706	14,613
受注工事損失引当金	10,688	7,818
残工事見積計上額	7,883	6,226
たな卸資産評価損	6,839	5,225
その他	129,839	105,959
繰延税金資産小計	268,965	254,100
評価性引当額	47,880	49,980
繰延税金資産合計	221,085	204,120
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益等	49,744	55,823
特定事業再編投資損失準備金	-	42,607
その他有価証券評価差額	17,338	31,093
固定資産圧縮積立金	23,975	21,883
その他	12,139	244
繰延税金負債合計	103,196	151,650
繰延税金資産(負債)の純額	117,889	52,470

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	88,269百万円	72,133百万円
固定資産 - 繰延税金資産	29,620	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	19,663

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費損金不算入	2.8	1.0
受取配当金益金不算入	34.9	26.8
評価性引当額	12.1	21.0
試験研究費税額控除	11.8	-
外国税額	0.7	8.1
過年度法人税等	0.5	14.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	30.1	23.3
その他	1.0	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3	45.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになった。

これに伴い、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更している。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,845百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,061百万円、その他有価証券評価差額金が3,216百万円、それぞれ増加している。

（企業結合等関係）

該当事項なし。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	199,185	15,457	2,967 (42)	11,962	199,713	306,551
	構築物	17,526	3,572	96 (5)	2,135	18,867	69,049
	ドック船台	2,886	47	3	159	2,769	16,511
	機械及び装置	101,692	31,136	9,717 (1,002)	30,064	93,047	587,424
	船舶	173	3	0	39	138	182
	航空機	5	-	-	2	2	765
	車両運搬具	2,165	867	93 (0)	986	1,952	15,779
	工具、器具及び 備品	25,207	17,677	1,308 (78)	18,036	23,539	276,984
	土地	94,817	5,456	177	-	100,096	-
	リース資産	20,670	335	9 (5)	1,305	19,689	6,094
	建設仮勘定	33,505	66,151	75,057	-	24,599	-
	計	497,836	140,705	89,431 (1,134)	64,694	484,416	1,279,344
無形固定資産	ソフトウェア	8,911	3,111	13 (2)	3,804	8,204	-
	施設利用権	378	16	0	19	375	-
	リース資産	27	135	-	55	106	-
	その他	121	-	27	44	48	-
		計	9,437	3,263	41 (2)	3,924	8,736

(注) 1. 有形固定資産の当期減少額の()は内数で、当期の固定資産減損損失計上額である。

2. 当期減少額には、三菱重工航空エンジン(株)へ吸収分割したことによる資産承継を行った固定資産が次のとおり含まれている。

建物 1,031百万円、構築物 5百万円、機械及び装置 711百万円、車両運搬具 28百万円、工具、器具及び備品 552百万円、リース資産 0百万円、建設仮勘定 653百万円、ソフトウェア 2百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12,986	688	1,120	12,554
製品保証引当金	95	-	51	44
受注工事損失引当金	30,136	5,998	12,207	23,927
客船事業関連損失引当金	64,126	69,534	28,380	105,280
係争関連損失引当金	-	105	-	105
PCB廃棄物処理費用引当金	9,900	-	559	9,341

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

平成25年10月16日、当社及びMitsubishi Nuclear Energy Systems, Inc.は米国Southern California Edison Company及び米国Edison Material Supply LLCから、米国サンオノフレ原子力発電所向け取替用蒸気発生器供給契約について、当社らに契約上の義務違反があったなどとして、損害賠償を求める仲裁を申し立てられた。また、平成26年5月16日、米国San Diego Gas & Electric Company及び米国City of Riversideの2社が本件仲裁に参加した。これに対し当社らとしては、申立人の請求は交渉の経緯や契約履行の事実を正確に反映していない不適切な内容であり、根拠のないものと考えており、当該仲裁を通じて、申立人の主張及び要求が不当であることを主張していく。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 http://www.mhi.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類を提出している。

(1) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成26年10月23日 関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成26年11月5日

平成26年11月7日

平成27年2月6日

関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

（事業年度（平成25年度）自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

平成26年6月26日 関東財務局長に提出

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日 関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

（平成26年度第1四半期）（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

平成26年8月8日 関東財務局長に提出

（平成26年度第2四半期）（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）

平成26年11月7日 関東財務局長に提出

（平成26年度第3四半期）（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）

平成27年2月6日 関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成26年6月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

平成26年7月31日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書である。

平成26年11月5日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

三菱重工業株式会社

取締役社長 宮 永 俊 一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 洋隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱重工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱重工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱重工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

三菱重工株式会社

取締役社長 宮永俊一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 浩一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	賀谷 浩志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田 祥且
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水谷 洋隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱重工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱重工株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。